

第 68 期

有価証券報告書

自 平成17年 3 月21日
至 平成18年 3 月20日

HORIBA

株式会社 堀場製作所

359030

当社は EDINET（Electronic Disclosure for Investors' NETwork）システムを利用して有価証券報告書を提出している。

EDINET による提出書類は一部の例外を除き HTML ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データを HTML ファイルに変換することにより提出書類を作成している。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものである。

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月19日
【事業年度】	第68期（自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日）
【会社名】	株式会社堀場製作所
【英訳名】	HORIBA,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 堀場 厚
【本店の所在の場所】	京都市南区吉祥院宮の東町 2 番地
【電話番号】	京都（075）313 - 8121（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 佐藤 文俊
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区東神田1丁目7番8号（アルテビル東神田）
【電話番号】	東京（03）3861 - 8280（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支店支店長 野島 紀一
【縦覧に供する場所】	株式会社堀場製作所東京支店 （東京都千代田区東神田1丁目7番8号（アルテビル東神田）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	17
7. 財政状態及び経営成績の分析	18
第3 設備の状況	20
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	22
1. 株式等の状況	22
(1) 株式の総数等	22
(2) 新株予約権等の状況	23
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	27
(4) 所有者別状況	27
(5) 大株主の状況	28
(6) 議決権の状況	29
(7) ストックオプション制度の内容	30
2. 自己株式の取得等の状況	34
3. 配当政策	34
4. 株価の推移	35
5. 役員の状況	36
6. コーポレート・ガバナンスの状況	39
第5 経理の状況	42
1. 連結財務諸表等	43
(1) 連結財務諸表	43
(2) その他	76
2. 財務諸表等	77
(1) 財務諸表	77
(2) 主な資産及び負債の内容	98
(3) その他	102
第6 提出会社の株式事務の概要	103
第7 提出会社の参考情報	104
1. 提出会社の親会社等の情報	104
2. その他の参考情報	104
第二部 提出会社の保証会社等の情報	105
[監査報告書]	

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高（百万円）	74,467	78,501	85,072	92,492	105,664
経常利益（百万円）	1,599	3,766	5,597	8,882	11,197
当期純利益（　は損失） （百万円）	1,070	785	2,073	3,523	6,473
純資産額（百万円）	40,063	40,143	43,348	52,262	65,446
総資産額（百万円）	98,765	100,541	92,657	99,913	119,976
1 株当たり純資産額（円）	1,293.42	1,293.30	1,350.31	1,415.75	1,548.08
1 株当たり当期純利益金額 （　は損失）（円）	34.47	22.21	62.90	98.33	154.27
潜在株式調整後 1 株当たり当 期純利益金額（円）	-	18.31	50.10	83.81	146.97
自己資本比率（％）	40.56	39.93	46.78	52.31	54.55
自己資本利益率（％）	2.68	1.96	4.97	7.37	11.00
株価収益率（倍）	-	34.44	21.94	19.83	23.92
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	309	8,960	5,789	7,215	8,672
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	4,124	1,337	2,765	3,628	10,361
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	2,723	2,354	11,596	1,058	129
現金及び現金同等物の期末残 高（百万円）	16,625	22,061	13,603	16,108	14,884
従業員数（人）	3,583	3,691	3,808	3,984	4,461

（注）１．売上高には、消費税等は含まれていない。

２．第64期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しているが、1 株当たり当期純損失を計上しているため、記載していない。

３．第65期から、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第 2 号）及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 4 号）を適用している。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高（百万円）	30,415	32,596	36,834	40,844	46,642
経常利益（百万円）	1,823	2,633	2,649	4,953	6,892
当期純利益（百万円）	852	1,101	1,050	1,392	3,465
資本金（百万円）	6,577	6,577	7,160	9,640	11,569
発行済株式総数（千株）	31,251	31,251	32,334	36,944	42,144
純資産額（百万円）	37,423	37,997	39,824	46,167	55,513
総資産額（百万円）	68,883	73,634	65,776	69,530	79,188
1株当たり純資産額（円）	1,208.19	1,224.84	1,241.51	1,251.47	1,313.67
1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配当額） （円）	8.50 (3.00)	14.50 (3.00)	10.00 (3.00)	16.00 (3.00)	28.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額 （円）	27.45	33.26	31.49	37.40	81.03
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額（円）	23.10	26.81	25.67	32.29	77.25
自己資本比率（％）	54.33	51.60	60.54	66.40	70.10
自己資本利益率（％）	2.31	2.90	2.70	3.24	6.82
株価収益率（倍）	32.64	23.00	43.82	52.14	45.54
配当性向（％）	30.90	40.78	30.26	41.78	33.76
従業員数（人）	951	980	1,049	1,075	1,117

（注）1．売上高には、消費税等は含まれていない。

2．第64期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。

3．第65期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用している。

2【沿革】

当社は、昭和24年5月21日に日本蘭製品株式会社の商号をもって資本金100万円、一般蘭製品の製造販売を目的とし、京都市左京区に設立されたが、昭和38年6月営業を休止した。

その後、京都市南区吉祥院宮の東町2番地、株式会社堀場製作所（昭和28年1月26日設立）の株式額面変更（1株の額面金額500円を50円に変更）のため、昭和45年3月20日に同社を吸収合併することになり、合併に先立って、当社はその商号を株式会社堀場製作所に変更した。

当社は合併の時まで営業を休止しており、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承した。したがって、実質上の存続会社は被合併会社である株式会社堀場製作所であるので、この書類作成にあたり、別に定めのない限り、実質上の存続会社について記載することとした。

（当社は、現最高顧問 堀場雅夫が昭和20年10月創設した「堀場無線研究所」をその前身として、昭和28年1月に設立された分析計の専門メーカーである。）

昭和28年1月	資本金100万円で株式会社堀場製作所を設立し、本社を京都市中京区に置く。
〃 32年11月	吉祥院工場（現本社工場、京都市南区）を開設。
〃 34年11月	株式会社日立製作所と業務及び技術提携。
〃 40年9月	本社を京都市南区（現在地）に移転。
〃 40年11月	自動車排ガス測定装置販売開始。
〃 45年3月	株式額面を50円に変更するために株式会社堀場製作所（旧日本蘭製品株式会社）と合併。
〃 46年3月	大阪証券取引所市場第二部、京都証券取引所に株式を上場。
〃 46年9月	日製産業株式会社と販売提携。
〃 47年7月	欧州事務所（ドイツ）を発展的に閉鎖し、現地法人ホリバGmbH（現ホリバ・ヨーロッパ社）を設立。
〃 48年4月	アメリカに現地法人ホリバ・インスツルメンツ社（アメリカ）を設立。
〃 49年3月	東京支店（東京都千代田区）を開設。
〃 49年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
〃 52年10月	イギリスに現地法人ホリバ・インスツルメンツ社（イギリス）を設立。
〃 57年9月	東京、大阪両証券取引所市場第一部銘柄に指定替え。
〃 59年9月	結晶工場（京都市南区）を新設し、光学結晶の量産体制を確立。
〃 62年4月	東京セールスオフィスを開設し、東京支店の営業機能を移管。
〃 63年4月	大阪、名古屋に各セールスオフィスを開設。
〃 63年12月	韓国に現地法人ホリバ・コリア社（韓国）を設立。
平成6年8月	東京支店、東京セールスオフィスを集約移転。
〃 8年2月	中国に北京事務所を開設。
〃 8年6月	フランスのABX社（現 ホリバABX社）を買収。
〃 9年6月	シンガポールにホリバ・インスツルメンツ社（シンガポール）を設立。
〃 9年9月	フランスのインスツルメンツ社（現 ホリバ・ジョバンイボン社）を買収。
〃 10年8月	愛宕物産株式会社（株式会社堀場ジョバンイボン）を買収。
〃 12年3月	株式会社堀場テクノサービスを設立。
平成12年6月	株式会社バイオ・アプライド・システムズ（現 株式会社ホリバ・バイオテクノロジー）を設立。
平成14年8月	厚利巴儀器（上海）有限公司（中国）を設立。
平成15年3月	株式会社堀場ジョバンイボン社を統合。
平成15年8月	ABXインターナショナル社（現 ホリバABXインターナショナル社）（フランス）がBioPep社（フランス）を買収。
平成15年8月	ジョバンイボン社（現 ホリバ・ジョバンイボン社）（アメリカ）がジョバンイボンIBH社（現 ホリバ・ジョバンイボンIBH社）（イギリス）を買収。
平成16年8月	厚利巴貿易（上海）有限公司（中国）を設立。

平成17年 9月	<p>ホリバ・ヨーロッパ社（ドイツ）がSchenck Pegasus GmbH（現 ホリバ・オートモーティブ・テストシステムズ社）（ドイツ）を買収</p> <p>ホリバ・インターナショナル社（アメリカ）がSchenck Pegasus Corporation（現 ホリバ・オートモーティブ・テストシステムズ社）（アメリカ）を買収</p> <p>Schenck Korea Ltd.（現 ホリバ・オートモーティブ・テストシステムズ社）（韓国）を買収</p> <p>シェンク東京衡機株式会社を買収</p>
平成18年 3月	SRH Systems Ltd.（現 S R Hシステムズ社）（イギリス）を買収

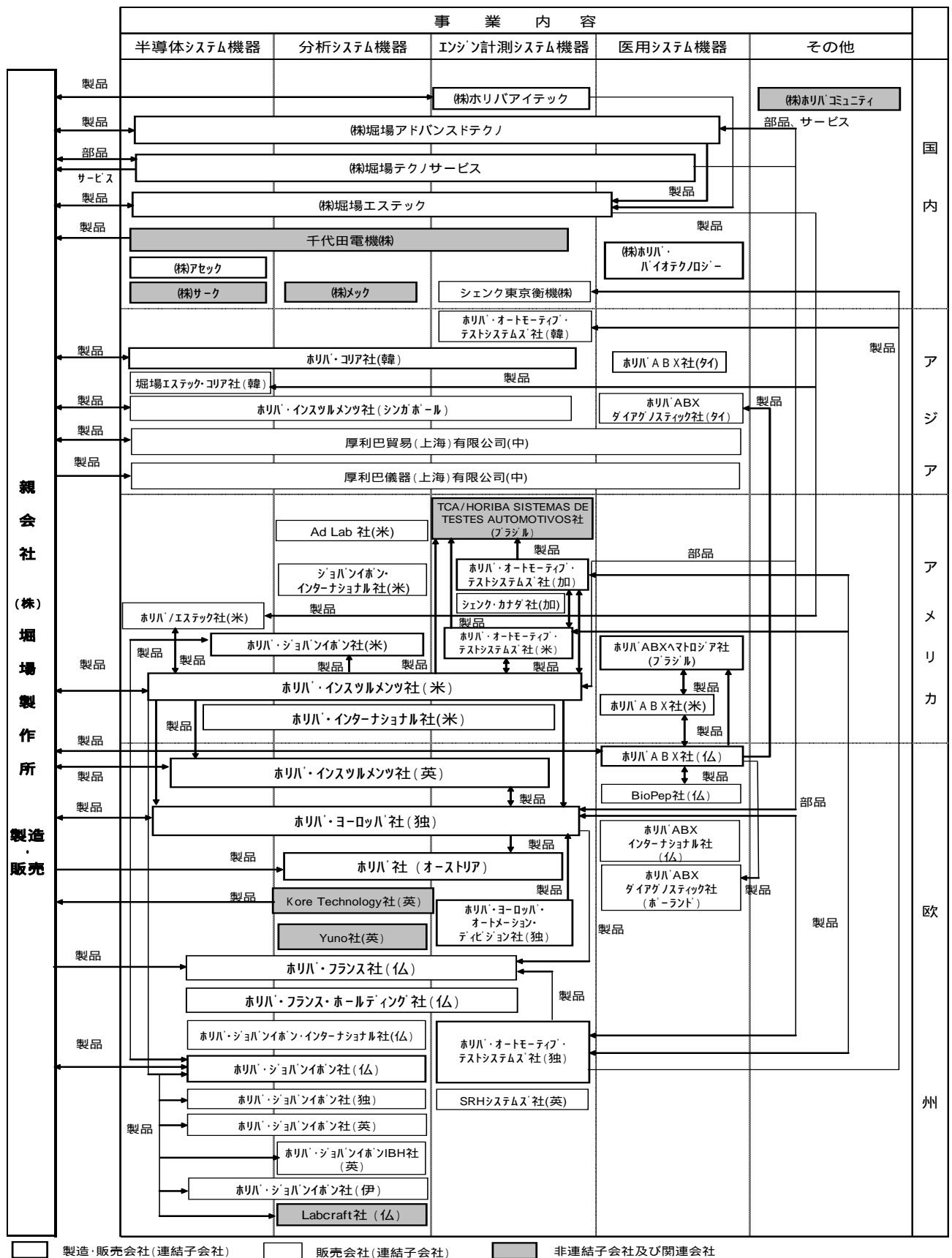
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社堀場製作所）及び連結子会社44社、非連結子会社1社、関連会社7社で構成され、測定機器の製造及び販売を行っている。これを大別すると、エンジン計測システム機器、分析システム機器、医用システム機器、半導体システム機器に分類することができる。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

区分	主要製品	主要な会社
エンジン計測システム機器	自動車排ガス計測システム、 車載型排ガス計測システム、 使用過程車用排ガス分析計、触媒評価装置、 燃料電池評価システム、 ラボラトリーオートメーションシステム、 ドライブラインテストシステム、 完成車両性能テストシステム、 ブレーキテストシステム、 自動車運行管理システム、ドライブレコーダ	当社、 ホリバ・インスツルメンツ社（アメリカ）、 ホリバ・オートモーティブ・テストシステムズ社（アメリカ）、 ホリバ・ヨーロッパ社（ドイツ）、 ホリバ・インスツルメンツ社（イギリス）、 ホリバ・ヨーロッパ・オートメーション・ディビジョン社（ドイツ）、 ホリバ・オートモーティブ・テストシステムズ社（ドイツ）、 ホリバ・コリア社（韓国）、 ホリバ・インスツルメンツ社（シンガポール）、 他 16社（会社総数 25社）
分析システム機器	粒子径分布測定装置、蛍光X線分析装置、 ラマン分光測定装置、I C P発光分析装置、 分光器 / グレーティング、水質分析装置、 p Hメータ、大気汚染監視用分析装置、 煙道排ガス分析装置	当社、 ホリバ・ジョバンイボン社（フランス）、 ホリバ・ジョバンイボン社（アメリカ）、 ホリバ・ジョバンイボン社（ドイツ）、 ホリバ・インスツルメンツ社（アメリカ）、 ホリバ・ヨーロッパ社（ドイツ）、 ホリバ・インスツルメンツ社（イギリス）、 ㈱堀場アドバンスドテクノ 他 20社（会社総数 28社）
医用システム機器	血液検査装置（血球計数装置、 免疫測定装置、生化学用検査装置、 血糖値検査装置）	当社、 ホリバABX社（フランス）、 ホリバABXダイアグノスティック社（ポーランド）、 ホリバABX社（アメリカ）、 ホリバABXヘマトロジヤ社（ブラジル） 他 9社（会社総数 14社）
半導体システム機器	マスフローコントローラ、薬液濃度モニタ、 半導体・液晶用薄膜計測システム、 半導体異物検査装置、残留ガス分析装置、 真空計	当社、㈱堀場エステック、 ホリバ・ジョバンイボン社（フランス） ホリバ・インスツルメンツ社（アメリカ）、 ホリバ・ヨーロッパ社（ドイツ）、 ホリバ・インスツルメンツ社（イギリス）、 ホリバ・インスツルメンツ社（シンガポール）、堀場エステック・コリア社（韓国） 他 17社（会社総数 25社）

概要図は次のとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	子会社の議決権に対する所有割合	関係内容			
					兼務役員		資金援助	設備の賃貸借
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)		
(連結子会社)								
ホリバ・インターナショナル社 (アメリカ)	米国 カリフォルニア州アーバイン市	9,305千US\$	ホールディングカンパニー	直接100.0%	3	1	なし	なし
ホリバ・インスツルメンツ社 (アメリカ)	米国 カリフォルニア州アーバイン市	7,500千US\$	測定機器の製造、販売	間接100.0% (注1)	3	1	なし	なし
ホリバノエステック社 (アメリカ)	米国 カリフォルニア州サニーベイル市	4,071千US\$	測定機器の製造、販売	間接100.0% (注2)	3	2	なし	なし
ホリバ・ヨーロッパ社 (ドイツ)	独国 オーバーウルゼル市	8,802千EUR	測定機器の製造、販売	直接100.0%	1	2	なし	あり
ホリバ社 (オーストリア)	オーストリア トゥールン市	363千EUR	測定機器の製造、販売	間接100.0% (注3)	なし	2	なし	なし
ホリバ・フランス・ホールディング社 (フランス)	仏国 サンジェニ・ブイ市	724千EUR	ホールディングカンパニー	間接100.0% (注3)	1	2	なし	なし
ホリバ・フランス社 (フランス)	仏国 サンジェニ・ブイ市	724千EUR	測定機器の販売	間接100.0% (注4)	なし	2	なし	なし
ホリバ・ヨーロッパ・オートメーション・ディビジョン社 (ドイツ)	独国 ノイハウゼン市	127千EUR	ソフトウェアのエンジニアリング、メンテナンス	間接 80.0% (注5)	なし	2	なし	なし
ホリバ・インスツルメンツ社 (イギリス)	英国 ノーザンブトン市	1,100千£	測定機器の製造、販売	間接100.0% (注3)	なし	2	なし	なし
ホリバABXインターナショナル社 (フランス)	仏国 モンペリエ市	23,800千EUR	ホールディングカンパニー	直接100.0%	2	3	なし	なし
ホリバABX社 (フランス)	仏国 モンペリエ市	41,700千EUR	測定機器の製造、販売	間接100.0% (注6)	2	3	なし	なし
ホリバABX社 (アメリカ)	米国 カリフォルニア州アーバイン市	22,501千US\$	測定機器の輸入販売	間接100.0% (注6)	1	なし	なし	なし
ホリバABXヘマトロジヤ社 (ブラジル)	ブラジル サンパウロ市	15,000千BRL	測定機器の製造、販売	間接100.0% (注6)	なし	なし	なし	なし
ホリバABXダイアグノスティック社 (ポーランド)	ポーランド ワルシャワ市	4,000千PLN	測定機器の販売	間接100.0% (注6)	なし	なし	なし	なし
ホリバABX社(タイ)	タイ バンコク市	100千BAHT	ホールディングカンパニー	間接 48.9% (注7)	なし	なし	なし	なし
ホリバABXダイアグノスティック社 (タイ)	タイ バンコク市	6,000千BAHT	測定機器の販売	間接 73.9% (注8)	なし	なし	なし	なし
ホリバ・ジョバンイボン・インターナショナル社 (フランス)	仏国 ロンジュモ市	22,211千EUR	ホールディングカンパニー	直接100.0%	2	1	なし	なし
ホリバ・ジョバンイボン社 (フランス)	仏国 ロンジュモ市	7,075千EUR	測定機器の製造、販売	間接100.0% (注9)	なし	なし	あり	なし
ホリバ・ジョバンイボン社 (アメリカ)	米国 ニュージャージー州	1,000US\$	測定機器の製造、販売	間接100.0% (注10)	2	2	なし	なし

名称	住所	資本金	主要な事業内容	子会社の議決権に対する所有割合	関係内容			
					兼務役員		資金援助	設備の賃貸借
					当社役員(名)	当社従業員(名)		
ジョバンイボン・インターナショナル社(アメリカ)	米国 ニュージャージー州	1,000US\$	輸出業	間接100.0%(注13)	なし	なし	なし	なし
Ad Lab社(アメリカ)	米国 ニュージャージー州	1,600US\$	広告業	間接100.0%(注13)	なし	なし	なし	なし
ホリバ・ジョバンイボン社(ドイツ)	独国 ミュンヘン	1,201千EUR	測定機器の販売	間接100.0%(注10)	なし	なし	なし	なし
ホリバ・ジョバンイボン社(イギリス)	英国 ミドルセックス州	120千£	測定機器の販売	間接100.0%(注10)	なし	なし	なし	なし
ホリバ・ジョバンイボン社(イタリア)	イタリア ミラノ市	165千EUR	測定機器の販売	間接100.0%(注10)	なし	なし	なし	なし
ホリバ・インスツルメンツ社(シンガポール)	シンガポール	1,500千S\$	測定機器の販売	直接100.0%	1	2	なし	なし
ホリバ・コリア社(韓国)	韓国 京畿道富川市	770百万KRW	測定機器の製造、販売	直接 70.1%	1	3	なし	なし
堀場エステック・コリア社(韓国)	韓国 京畿道城南市	330百万KRW	測定機器の販売、サービス	間接100.0%(注11)	1	1	なし	なし
厚利巴儀器(上海)有限公司(中国)	中国 上海市	100百万円	測定機器の製造・販売・サービス	直接100.0%	1	3	なし	なし
厚利巴貿易(上海)有限公司(中国)	中国 上海市	200千US\$	測定機器の販売・サービス	直接100.0%	1	4	なし	なし
ホリバ・オートモーティブ・テストシステムズ社(韓国)	韓国 ソウル	1,350百万KRW	自動車計測測定装置の販売、サービス	直接100.0%	なし	2	あり	なし
BioPep社(フランス)	仏国 ヒールート県	500千EUR	試薬の開発・製造・販売	間接100.0%(注12)	なし	1	なし	なし
ホリバ・ジョバンイボンIBH社(イギリス)	英国 グラスゴー市	41千£	測定機器の製造・販売	間接100.0%(注13)	なし	なし	なし	なし
ホリバ・オートモーティブ・テストシステムズ社(アメリカ)	米国 ミシガン州	5,200千US\$	自動車計測測定装置の開発・販売・サービス	間接100.0%(注14)	なし	2	なし	なし
シェンク・カナダ社(カナダ)	カナダ オンタリオ州	3,914千CAN\$	ホールディングカンパニー	間接100.0%(注14)	なし	1	なし	なし
ホリバ・オートモーティブ・テストシステムズ社(カナダ)	カナダ オンタリオ州	3,914千CAN\$	自動車計測測定装置の製造・販売・サービス	間接100.0%(注15)	なし	なし	なし	なし
ホリバ・オートモーティブ・テストシステムズ社(ドイツ)	独国 ダルムシュタット市	5,000千EUR	自動車計測測定装置の開発・販売・サービス	間接100.0%(注3)	なし	3	なし	なし
SRHシステムズ社(イギリス)	英国 ヘレフォードウースター州	620千£	エンジン研究・開発用自動化ソフトウェアの開発	直接 76.0%	なし	1	あり	なし
(株)堀場エステック	京都市南区	1,478百万円	測定機器の製造、販売	直接100.0%	3	5	なし	事務所用土地賃貸
(株)ホリバアイテック	東京都千代田区	50百万円	測定機器の製造、販売	直接100.0%	1	1	なし	事務所用建物賃貸
(株)堀場アドバンスドテクノ	京都市南区	250百万円	測定機器の製造、販売及びサービス	直接100.0%	1	3	なし	事務所用建物賃貸
(株)堀場テクノサービス	京都市南区	250百万円	測定機器のサービス	直接100.0%	2	3	なし	事務所用建物賃貸

名称	住所	資本金	主要な事業内容	子会社の議決権に対する所有割合	関係内容			
					兼務役員		資金援助	設備の賃貸借
					当社役員(名)	当社従業員(名)		
(株)アセック	京都市南区	50百万円	半導体ウエハ製造装置の設計及びコンサルティング	直接100.0%	1	3	なし	事務所用建物賃貸
(株)ホリバ・バイオテクノロジー	京都市南区	50百万円	測定機器の開発、製造及び販売	直接100.0%	1	1	あり	事務所用建物賃貸
シエンク東京衡機(株)	横浜市港北区	90百万円	自動車計測測定装置の販売、サービス	直接100.0%	なし	2	あり	なし

- (注) 1. ホリバ・インターナショナル社(アメリカ)(所有割合100%)による間接所有である。
2. ホリバ・インターナショナル社(アメリカ)(所有割合83.8%)及び(株)堀場エステック(所有割合16.2%)による間接所有である。
3. ホリバ・ヨーロッパ社(ドイツ)(所有割合100%)による間接所有である。
4. ホリバ・フランス・ホールディング社(フランス)(所有割合100%)による間接所有である。
5. ホリバ・ヨーロッパ社(ドイツ)(所有割合80%)による間接所有である。
6. ホリバABXインターナショナル社(フランス)(所有割合100.0%)による間接所有である。
7. ホリバABXインターナショナル社(フランス)(所有割合48.9%)による間接所有である。
8. ホリバABXインターナショナル社(フランス)(所有割合49%)及びホリバABX社(タイ)(所有割合51%)による間接所有である。
9. ホリバ・ジョバンイボン・インターナショナル社(フランス)(所有割合100.0%)による間接所有である。
10. ホリバ・ジョバンイボン社(フランス)(所有割合100.0%)による間接所有である。
11. (株)堀場エステック(所有割合100.0%)による間接所有である。
12. ホリバABXインターナショナル社(フランス)(所有割合100.0%)による間接所有である。
13. ホリバ・ジョバンイボン社(アメリカ)(所有割合100.0%)による間接所有である。
14. ホリバ・インターナショナル社(アメリカ)(所有割合100%)による間接所有である。
15. シエンク・カナダ社(カナダ)(所有割合100%)による間接所有である。
16. ホリバ・インターナショナル社(アメリカ)、ホリバABXインターナショナル社(フランス)、ホリバ・ジョバンイボン社(フランス)及びホリバ・ヨーロッパ社(ドイツ)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10を超えている。

	主要な損益情報等(千円)				
	売上高	経常損益	当期純損益	純資産額	総資産額
ホリバ・インターナショナル社(アメリカ)	13,880,771	959,545	567,568	3,946,114	10,457,923
ホリバ・ジョバンイボン社(フランス)	12,376,370	551,473	297,461	4,966,590	9,056,258
ホリバABXインターナショナル社(フランス)	17,296,764	977,749	457,301	2,236,875	13,712,162
ホリバ・ヨーロッパ社(ドイツ)	12,981,010	365,470	209,736	3,891,280	13,937,584

17. 上記の会社の内、特定子会社はホリバ・インターナショナル社(アメリカ)、ホリバ・ヨーロッパ社(ドイツ)、ホリバ・ジョバンイボン・インターナショナル社(フランス)、ホリバ・ジョバンイボン社(フランス)、ホリバABXインターナショナル社(フランス)、(株)堀場エステック、(株)堀場テクノサービスの7社である。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成18年3月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
エンジン計測システム機器	1,116
分析システム機器	1,099
医用システム機器	860
半導体システム機器	530
全社（共通）	856
合計	4,461

- （注）１．従業員数は就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）である。
- ２．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。
- ３．従業員数が前期に比較し、477名増加したのは、カール・シェンク社(ドイツ)等の子会社買収(株式取得)に伴い395名の増加があったこと等によるものである。

(2)提出会社の状況

平成18年3月20日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
1,117	39歳2ヶ月	13年9ヶ月	6,997,900

- （注）１．従業員数は就業人員（当社から他社への出向者を除き他社から当社への出向者を含む）である。
- ２．平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3)労働組合の状況

堀場製作所労働組合と称し、平成18年3月20日現在における組合員数は815人であり、上部団体に加入していない。

なお、労使間の関係は労使協調の精神をもって円滑に推移している。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の世界経済の情勢を振り返ると、アメリカにおいては原油価格高騰や自然災害による経済停滞が懸念されたものの個人消費の伸びを中心に拡大傾向が続いたほか、アジアにおいても中国の安定的な成長継続による需要拡大を背景に堅調に推移した。一方、わが国経済は、素材価格の上昇がみられたものの、設備投資や個人消費の増加に支えられ、景気の回復基調が続いた。また為替相場は、USドル、ユーロに対し、通期ベースでは前期と比較して円安で推移した。この間、計測・分析機器業界においては、国内の自動車産業を中心とした活発な民間設備投資やアジアを中心とした新興市場の拡大により需要は堅調に推移したものの、競合激化に伴う価格下落傾向が継続したほか、年度前半には半導体産業の需要が停滞した。

このような経営環境の下、当社は現在44社のグループ会社を有しグローバルに事業展開しており、「HORIBA Group is One Company」（HORIBAグループは一つの会社）というグループ経営方針の下、国境や会社といった効率性や事業資源共用の妨げとなる壁を取り払うことにより、グループ一体となり中長期的な“企業価値”の向上をめざすとともに、当連結会計年度を最終年度とする「中長期経営計画（連結売上高1,000億円、営業利益率10%、ROE(株主資本当期利益率)8%)」の達成に向け事業活動を行ってきた。

一方、当連結会計年度に実行した各事業セグメントにおける強化施策として、エンジン計測システムにおいて、平成17年9月30日付でカール・シェンク社（ドイツ）の自動車計測機器部門を買収したことにより、従来の排ガス計測機器を中心とした事業展開から発展させ、自動車における総合計測システムを提供できる体制が整った。分析システムにおいては、欧州有害元素規制（WEEE-RoHS指令）を中心とした企業の環境対策に必要な分析・計測機器の開発・拡販を進めてきた。また医用システムでは、前年度までに新製品投入した大型血球計測システム、中型生化学分析装置など、血液検査市場におけるシェア拡大と収益性向上をめざし積極的な販売活動を展開した。半導体システムにおいては、主力のマスフローコントローラの半導体300mm対応の製品ラインアップ拡充に努めたほか、半導体製造ラインの生産効率化と品質向上に寄与する各種製品の開発を強化した。また、グループ生産拠点として株式会社堀場エステックの阿蘇工場増設(床面積が従来の約3倍の7,340㎡)を行い平成17年10月より稼動した。同工場はアジア圏における生産・物流の中心拠点の役割を果たすとともに、半導体関連製品だけでなく、科学分野のpH計や医用分野の検査試薬の生産など、「HORIBA Group is One Company」を具現化する象徴的な拠点となる。

こうした事業展開の結果、連結ベースの業績については、売上高は105,664百万円と前年度比14.2%の増収となった。また、利益面では、営業利益は11,275百万円、経常利益は11,197百万円、当期純利益は6,473百万円とそれぞれ同20.3%、同26.1%、同83.7%の増益となった。この結果、前記の中長期経営計画の目標をいずれも達成した。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

（エンジン計測システム機器部門）

主力の排ガス計測システムが中国・韓国・インドなどアジア市場における自動車メーカーの新規投資拡大と、平成19年の排ガス規制に向けた北米市場の需要の盛り上がりにより好調に推移したことに加え、平成17年9月にカール・シェンク社（ドイツ）の自動車計測機器部門を買収したことによる増収で、売上高は前年度比27.5%増の34,446百万円となり、売上増とそれにもなう量産効果により、営業利益は同38.3%増の6,509百万円となった。

（分析システム機器部門）

欧州有害元素規制（WEEE-RoHS指令）対応用のX線分析装置が国内・アジア向けで好調に推移したことに加え、アメリカ市場向けのオイル中硫黄分析装置や国内市場向けの煙道用排ガス分析装置などの需要が拡大し、売上高は前年度比14.6%増の32,671百万円となった。利益面では、売上増により営業利益は同53.4%増の1,322百万円となった。

（医用システム機器部門）

新製品の中型生化学分析装置や大型血球検査システム、また検査試薬の販売が増加したことにより、売上高は前年度比9.2%増の20,508百万円となった。一方利益面では、新製品拡販に伴う販売費用の増加により、営業利益は同16.8%減の952百万円となった。

（半導体システム機器部門）

薬液モニタなど半導体・液晶関連の各種検査装置が堅調に推移し、主力のマスフローコントローラの売上が年度後半に急回復したものの、年度前半の不調により、売上高は前年度比0.8%減の18,038百万円となり、営業利益も同6.3%減の2,490百万円となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

（本国）

エンジン計測システム機器部門が自動車産業の積極的な設備投資で販売を伸ばしたほか、その他の事業部門も堅調に売上を伸ばし、売上高は61,642百万円（前年度比11.7%増）となり、営業利益も8,923百万円（前年度比21.2%増）となった。

（アメリカ）

エンジン計測システム機器部門で平成19年の米国排ガス規制強化に対応するため、排ガス計測装置が大きく伸びたほか、分析システム機器部門のオイル中硫黄分析装置が年度後半に石油産業向けに販売を伸ばし、売上高は13,880百万円（前年度比35.7%増）となり、営業利益も758百万円（前年度比495.8%増）となった。

（欧州）

買収により新たに加わったカール・シェンク社(ドイツ)自動車計測機器部門の売上高3ヵ月相当分が寄与し自動車計測システム機器部門が大きく伸びたほか、医用システム機器部門でも大型血球計数システムや中型生化学分析装置などの新製品投入の効果で販売が拡大したことから、売上高は42,570百万円（前年度比13.1%増）となったが、営業利益は営業費用の増加により1,296百万円（前年度比9.5%減）となった。

（アジア）

エンジン計測システム機器部門で中国・インド・韓国向けの排ガス計測装置が大きく伸びたほか、分析システム機器部門のX線分析装置がグリーン調達の動きを背景に電子機器産業向けを中心にアジア地域全般で販売が拡大し、売上高は3,110百万円（前年度比33.1%増）となり、営業利益も341百万円（前年度比38.3%増）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,223百万円減少し、当連結会計年度末残高は14,884百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、8,672百万円（前連結会計年度は7,215百万円の増）となった。主な要因は、売上債権の増加が4,692百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が10,747百万円と大幅に増加したこと等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、10,361百万円（前連結会計年度は3,628百万円の減少）となった。主な要因は、(株)堀場エステックの阿蘇工場増設、当社における見本品の取得、ホリバABX社におけるリース用資産の取得など、合計4,019百万円の有形固定資産の取得による支出があった他、カール・シェンク社(ドイツ)の子会社等7社の買収に伴う3,269百万円の支出（株式取得及び借入金の返済）や新基幹業務システムの導入等に係る無形固定資産の取得による支出が1,765百万円あったこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、129百万円(前連結会計年度は1,058百万円の減少)となった。主な要因は、配当金の支払が722百万円あった他、転換社債償還資金の交付による支出が786百万円あったものの、短期借入金の純増額、長期借入による収入がそれぞれ1,253百万円、684百万円あったこと等によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)	前年同期比(%)
エンジン計測システム機器(千円)	41,280,014	146.13
分析システム機器(千円)	35,821,143	144.03
医用システム機器(千円)	20,756,854	101.57
半導体システム機器(千円)	17,772,627	73.79
合計(千円)	115,630,640	118.43

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去している。

2. 金額は販売価格によっている。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
エンジン計測システム機器	35,212,920	123.12	20,059,518	227.28
分析システム機器	34,660,593	117.31	8,627,232	129.96
医用システム機器	21,172,794	111.93	1,995,544	149.93
半導体システム機器	18,087,378	99.64	1,615,101	103.11
合計	109,133,687	114.62	32,297,397	175.90

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)	前年同期比(%)
エンジン計測システム機器(千円)	34,446,207	127.47
分析システム機器(千円)	32,671,564	114.59
医用システム機器(千円)	20,508,198	109.22
半導体システム機器(千円)	18,038,589	99.21
合計(千円)	105,664,560	114.24

(注) セグメント間取引については相殺消去している。

3【対処すべき課題】

グローバルレベルでの競争が激化する状況下では、売上高や利益の拡大だけでなく、継続的に資産効率・投資効率や生産性を向上させることが、成長を持続し企業価値を増大させるために不可欠な課題であると考えている。また拡大する経営・事業リスクの把握とコントロールには情報ネットワークの構築が不可欠であり、リアルタイムで情報を把握し、常に時間に余裕を持った対策を行うことでリスクの低減を図ることができる。そのためには、グループ全社の事業運営の基礎となる基幹情報システムの整備・充実が必要であり、当グループでは、平成17年3月21日付で「新基幹システム推進室」を設置し、導入の準備を進めている。それにより、経営陣ならびに投資家の皆さまに対する提供情報の充実・迅速化を図ると同時に、第69期からスタートする平成22年度を最終年度とする新・中長期経営計画（売上高1,500億円、営業利益率10%以上、ROE（株主資本当期利益率）11%以上）の目標達成につながる経営環境の構築をめざしている。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日（平成18年6月19日）現在、入手している情報に基づいて当社グループが判断したものである。

(1)国際的活動に伴う諸リスク

当社グループは、米国・欧州・アジアなど、世界各国で事業活動を行っているが、これらの海外市場への進出には主として以下のようなリスクが伴い、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

事業におけるリスク

（対象市場の経済状況および製品需給の急激な変動、競合による販売価格の急激な変化、環境分野における規制動向、新製品開発の遅延 など）

国際的活動に伴う諸リスク

（為替レートの大幅な変動、法律・規制・税制の変更、テロ・戦争等の社会的混乱、その他経済的・社会的・政治的リスク）

特に為替レートの大幅な変動リスクについては、現地生産・現地調達を推進し、また、輸出入取引に係る外貨建債権債務について、その残高の範囲内において為替予約等を行い、為替変動リスクの軽減に努めている。しかしながら、為替相場の変動は連結決算における円貨換算額に影響を与え、また、当社グループの予想の範囲を超えて為替相場が大きく変動した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(2)製造物責任による賠償

当社グループは製品・サービスに対して最適な品質管理を行い、信頼性の維持に努めているが、予期せぬ欠陥、及びそれに伴うリコール・訴訟が発生する可能性がある。製造物責任賠償については保険に加入しているがこの保険が最終的な賠償額を十分にカバーできるという保証はなく、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性がある。

(3)買収や提携に伴う業績や財政状態の変化

当社グループは、事業展開を効率よく、効果的に行うために、買収や提携を積極的に行ってきた。

今後買収、提携等を行う場合には、業績面・キャッシュフロー面への悪影響を回避すべく、十分かつ慎重な検討を重ねてゆく所存である。しかしながら、それらの買収・提携等が当初の計画どおりに進まなかった場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(4)保有有価証券やその他資産の時価の変動

当社グループは、今後の技術戦略、営業戦略を進める上で、重要な提携先等の株式を保有している。ただ近年、各社業績・株価の低迷によりいくつかの株式については評価損を計上した。このことを踏まえ、全ての株式取得、売却については、取締役会での詳細な検討を行う、株式の時価情報は適宜経営陣に報告する、ことを徹底し、また現状保有している株式についても、その保有目的に鑑み、今後、保有の見直しを行っていく所存である。

また、当社グループは平成17年3月期より減損会計を早期適用している。ただ、今後更に土地・建物等の時価下落・収益性低下が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(5)制度変更や会計上の方針変更に伴う繰延税金資産の取り崩しなどの発生

当連結会計年度末において計上している繰延税金資産については、今後の利益（課税所得）をもって全額回収可能と考えているが、制度面の変更によっては、一部取崩しを求められる可能性がある。

(6)自然災害による設備の修復とそれに伴う納期遅延など

当社グループの製造拠点は、国内、ヨーロッパ（フランス・ドイツ）、米国、アジア（中国・韓国）等に展開している。しかし、万一、大地震等の自然災害が発生した場合、製造拠点の修復等に多額の費用が発生し、また、出荷が遅れる等の損害が発生するなどして、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性がある。

(7)新製品開発の遅延

当社グループが活動している計測機器事業は、非常に専門性が高く、高い技術力を必要とされる。そのため、製品開発には多額の投資を行っているが、予期せぬ事態により、期待した成果が得られない可能性がある。

(8)知的財産権に関するリスク

当社グループは、自社が製造する製品に関連して、特許、商標、ノウハウ等のさまざまな知的財産権を保有し、競争上の優位性を有している。これらの知的財産権の管理に関しては万全の注意を払っているが、万一、第三者から侵害を受けた場合、期待された収益が得られない可能性がある。また将来、他社との間で知的財産権に関する紛争が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響をもたらす可能性がある。

(9)各事業のリスクについて

当社グループは、エンジン計測システム機器部門、分析システム機器部門、医用システム機器部門、半導体システム機器部門という4つの事業分野で構成されている。

当社グループでは、これら4つの事業分野を確立することで、それぞれの事業分野における損益を相互に補完し合えるような事業ポートフォリオになっているが、個々の事業分野毎には以下のような業績変動要因がある。

エンジン計測システム機器部門

エンジン計測システム機器部門では、自動車メーカー、自動車部品メーカー及び官公庁が主たるユーザーであり、排ガス測定装置が主力製品となっている。そのため、排ガス規制の動向により需要が変動することから、今後の規制動向によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。また、エンジン計測システムの自動化等により、システム機器が大型化する傾向にあることから、こうした分野の設備投資動向により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

分析システム機器部門

分析システム機器部門では、研究開発や品質管理等で使用される理科学用分析装置が主力であることから、官公庁の研究開発予算や民間企業の研究開発ならびに生産向けの設備投資の動向で、また大気・水質汚染分析装置等の環境分野の製品では、官公庁による環境関連の法的規制の動向により需要が増減し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

医用システム機器部門

医用システム機器部門では、血球計測装置が主力製品であり、当社グループは、特に中小病院・開業医向けの中小型機器の市場に注力している。今後、競争激化や価格競争等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

半導体システム機器部門

半導体システム機器部門では、半導体製造装置用の流体制御機器や半導体メーカーにおける品質管理や研究開発サポート機器が主力製品となっている。当社グループでは、半導体市況の変動による影響を軽減するため、受注から納品までのリードタイムの短縮や顧客のニーズに迅速に対応する体制作りに取り組んでいるが、半導体市況の急激な変動による半導体製造装置および半導体メーカー等の設備投資動向により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

(株式売買契約)

当社及び一部の連結子会社は、Carl Schenck AG（ドイツ）等との間において、同社グループの自動車関連計測事業子会社の株式を平成17年9月30日付で取得することで合意し、平成17年8月17日に株式売買契約を締結した（SRH Systems Ltd.については、平成18年3月10日付で取得することで合意し、同日付で株式売買契約を締結した。）。株式取得に関する概要は、以下のとおりである。

(1) 目的

今回買収する事業を、当社グループにおけるエンジン計測ビジネスの新たな部門として位置づけ、エンジン性能試験をはじめとするパワートレイン（エンジン、吸排気系、トランスミッション及び電子制御ユニットの総称）開発に対する総合計測設備メーカーとして事業拡大するため。

(2) 株式取得の相手会社の名称

Carl Schenck AG（ドイツ）、Schenck Corporation（アメリカ）、Schenck Limited（イギリス）

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称	国名	事業内容	事業規模（平成16年12月期）	
			売上高（百万円）	従業員数(人)
Schenck Pegasus GmbH	ドイツ	エンジン試験装置、動力伝達装置の試験装置、車輛試験装置、ブレーキ試験装置等車輛及び車輛構成装置の試験用装置及び測定用装置の販売、委託販売、組立、据付、メンテナンス、サポートサービス、アフターサービス及び上記技術の提供	6,337	269
Schenck Pegasus Corporation	アメリカ	同上	1,744	69
Schenck Korea Ltd.	韓国	同上	83	5
シェンク東京衡機株式会社	日本	同上	175	6
SRH Systems Ltd.	イギリス	同上	54	3

(4) 株式取得の時期

平成17年9月30日及び平成18年3月10日

(5) 取得会社名、取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

名称	国名	取得会社名	取得する株式の数（株）	取得後の持分比率（％）	取得価額
Schenck Pegasus GmbH	ドイツ	ホリバ・ヨーロッパ社（ドイツ）	1	100	左記5社総額で8,352千EURである。
Schenck Pegasus Corporation	アメリカ	ホリバ・インターナショナル社（アメリカ）	20,800	100	
Schenck Korea Ltd.	韓国	㈱堀場製作所	135,000	100	
シェンク東京衡機株式会社	日本	㈱堀場製作所	42,600	81	
SRH Systems Ltd.	イギリス	㈱堀場製作所	350,000	76	

(6) 支払資金の調達

自己資金及び銀行借入

6【研究開発活動】

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、6,552百万円であり、各事業部門の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりである。なお、研究開発費については、当社及び一部の連結子会社で行っている基礎研究開発費用538百万円が含まれている。

(1)エンジン計測システム機器部門

主に当社、ホリバ・インスツルメンツ社（アメリカ）ならびにホリバ・ヨーロッパ社（ドイツ）の3極体制により、自動車産業向けを中心とした排ガス計測における排ガス分析計、自動運転システムからデータ処理までのトータルシステムにわたる製品に関する研究開発を行っている。当連結会計年度においては、2005年9月にカール・シェンクのテスト機器事業部門DTSを取得したことにより、エンジン周辺からドライブライン、ブレーキ、ミッションを含んだ、自動車開発におけるターンキーソリューションプロバイダとしての機能強化を実現。特にディーゼルエンジン開発へ向けてのシステム開発を推進した。当連結会計年度における主な成果としては、MEXA-7000ver.3、エンジンダイナモ、フーリエ変換赤外分光法排ガス分析計が挙げられる。当事業に係る研究開発費は1,077百万円である。

(2)分析システム機器部門

主に当社及びホリバ・ジョバンイボン社（フランス）が中心となって、グローバルに、バイオ、環境、エネルギー、半導体・エレクトロニクス分野での企業、研究所、大学等向けの研究開発、品質管理向けの計測・分析機器の研究開発を行っている。当連結会計年度においては、欧州のWEEE/RoHS規制、自動車向けELV規制を始めとする環境規制に向けた有害元素蛍光X線検査装置やナノ材料・バイオテクノロジー、化合物半導体等最先端の科学技術分野に向けた理科学分析機器や、上水の品質をチェックする水道水モニタや、光化学オキシダントの要因になる各種施設から排出されるVOCの測定を行うVOC計などの環境用分析装置の研究開発を中心に行ってきた。当連結会計年度における主な成果としては、乾式対応のレーザー回折／散乱式粒子径分布測定装置、軽油分析用の蛍光X線検査装置の新製品や石油化学プロセスプラントや食品飲料プロセスにソリューションを提供するUVスペクトロメータ、大学との共同研究による大気中のエアロゾル（微小粒子）成分を現場で分析する装置の開発や、中国をはじめとした国々で問題となっている排水汚染度を測定するUV計の開発、半導体製造用クリーンルーム内の低濃度ガス分析システムの開発を中心に行ってきた。当事業に係る研究開発費は2,233百万円である。

(3)医用システム機器部門

主に当社、ホリバABX社（フランス）が中心となって、血球計数装置、生化学分析装置、免疫測定装置等の研究開発を行っている。当連結会計年度における主な成果としては、昨年度に新製品投入した大型血球計数装置、生化学分析装置の品質向上に努めたほか、情報系システムについて新製品を市場投入した。また、日本国内において、大手検体検査企業に血糖計のOEM供給を開始した。当事業に係る研究開発費は1,617百万円である。

(4)半導体システム機器部門

主に当社及び㈱堀場エステック、㈱堀場アドバンスドテクノ、ホリバ・ジョバンイボン社（フランス）が中心となって協調し、半導体部門の成長市場に向け研究開発を行っている。また、伸長の著しいフラットパネルディスプレイ（FPD）向けに使用される装置の設計も行っている。当連結会計年度の主な成果としては、マスフローコントローラのデジタル高性能化、液体材料気化供給装置、圧力ゲージ、残留ガスモニタ、レティクルマスク異物検査装置、ウェット洗浄薬液モニタ、超薄膜計測システム、インラインガス分析計等300mm市場に対応した製品に重点を置いている。また、FPD生産プロセス向けの自動薄膜測定装置を市場に投入し浸透を図ると共に、半導体生産装置搭載を狙った、プラズマモニタおよび薄膜モニタの開発にも着手した。当事業に係る研究開発費は1,623百万円である。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりである。

なお、文中における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日（平成18年6月19日）現在、入手している情報に基づいて当社が判断したものである。

(1)経営成績

当連結会計年度における売上高は、主力製品である排ガス計測システムの伸びとカール・シェンク社（ドイツ）の自動車計測機器部門を平成17年9月に買収したことによる増収が貢献したエンジン計測システム機器部門と、欧州有害元素規制（WEEE-RoHS指令）対応のX線分析装置、オイル中硫黄分析装置や煙道用排ガス分析装置の好調に支えられた分析システム機器部門の増収により、前年度比13,172百万円増の105,664百万円となった。

事業別及び所在地別売上高の概況については、「1 業績等の概要（1）業績」に記載している。

当連結会計年度における売上原価は、前年度比6,883百万円増の60,739百万円となった。売上原価率は、エンジン計測システム機器部門の売上の伸びに伴うスケールメリットがあった他、グループ会社が一括して仕入先から調達を行う共同購買を始めとした徹底的なコスト削減努力により前年度比0.7ポイント改善し、57.5%となった。また、販売費及び一般管理費は、前年度比4,385百万円増の33,650百万円となり、販売費及び一般管理費率は、前年度比0.1ポイント悪化し、31.8%となった。

以上により営業利益は、前年度比1,902百万円増の11,275百万円となり、営業利益率は前年度比0.6ポイント改善し、10.7%となった。

事業別及び所在地別営業利益の概況については、「1 業績等の概要（1）業績」に記載している。

当連結会計年度における営業外損益は、前年度比413百万円改善し、77百万円となった。主な要因は、為替対策の効果により、当連結会計年度の為替収支が前年度比184百万円改善したことに加えて、転換社債の株式転換に伴う金利負担の減少等により金融収支が前年度比56百万円改善したこと、営業権償却が前年度比85百万円減少したこと等による。

以上により経常利益は、前年度比2,315百万円増の11,197百万円となった。

当連結会計年度における特別損益は、前年度比2,326百万円改善し、449百万円となった。主な要因は、前連結会計年度に計上した過年度役員退職慰労引当金繰入額1,150百万円、当社から国内子会社への不動産売却等に伴う固定資産売却損1,123百万円、固定資産の減損損失53百万円等の積極的なリスク処理が当連結会計年度において大幅に減り、特別損失が減少したことによる。また、少数株主利益は、㈱堀場エステックの完全子会社化に伴い前年度比229百万円減の60百万円となった。

以上により当期純利益は、前年度比2,949百万円増の6,473百万円となった。また、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の98円33銭から当連結会計年度は154円27銭となった。

(2)財政状態

当連結会計年度末の総資産額は、前年度末比20,063百万円増の119,976百万円となった。流動資産は前年度末比13,254百万円増の85,760百万円となった。主な要因は、株式取得に伴う連結子会社の増加により受取手形及び売掛金が6,812百万円増となった他、連結子会社の増加並びに出荷量の増加に対応するため、たな卸資産も5,260百万円増となったこと等による。固定資産は前年度末比6,808百万円増の34,216百万円となった。有形固定資産は、㈱堀場エステックの阿蘇工場増設による設備投資等により、前年度末比1,741百万円増の20,223百万円となった。また、無形固定資産は、連結調整勘定の増加、新基幹業務システムの導入等による投資により、前年度末比2,773百万円増の5,462百万円となった。

当連結会計年度末の負債総額は、前年度末比9,264百万円増の54,369百万円となった。主な要因は、連結子会社の増加及び生産の増加に対応するための仕入の増加に伴い、支払手形及び買掛金が前年度末比1,771百万円増となった他、連結子会社の増加により未払金も3,437百万円増となったこと等による。一方、有利子負債については、銀行借入の増加があったものの、転換社債の転換・償還により前年度末比2,176百万円減となった。

当連結会計年度末の少数株主持分は、㈱堀場エステックの完全子会社化により、前年度末比2,384百万円減の160百万円となった。

当連結会計年度末の株主資本総額は、前年度末比13,183百万円増の65,446百万円となった。主な要因は、利益剰余金が5,482百万円増加した他、転換社債の転換に伴い資本金が1,928百万円増加し、また㈱堀場エステックと

の株式交換及び転換社債の転換に伴い資本剰余金が4,343百万円増加したこと等による。

(3)資本の財源及び資金の流動性の分析

財務政策

当社グループの財務政策は、資産構成に合わせた最適な資金調達を行うことを基本方針としている。当社は金利状況や株式相場の動向を踏まえながら起債及び増資などを中心とした市場からの直接金融などで資金調達する一方、子会社は当社からの貸付及び流動性のある銀行借入により資金を調達しているが、可能な限りグループ内の余資と銀行借入を相殺していくことで、事業活動に必要な運転資金等の流動性を保ちつつ有利子負債を圧縮することで資産効率を上げるとともに、収益性を向上させる方針である。なお、コミットメントラインについては、銀行において50億円の設定を行っているが、当該コミットメントラインの使用実績はない。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における経営成績の概況については「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載している。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、超短納期企業（ウルトラクイックサプライヤー）を目指すべく、効率的な生産体制を整えるための設備投資及び研究開発のための設備投資を継続的に実施している。当連結会計年度は総額で3,925百万円の設備投資を実施した。

各事業セグメント別にはエンジン計測システム機器部門では、当社における生産開発設備の更新等を中心に624百万円、分析システム機器部門ではホリバ・ジョバンイボン社（フランス）における研究開発用設備等を中心に922百万円、医用システム機器部門ではホリバABX社（フランス）における試薬リース用製品の取得等を中心に949百万円、半導体システム機器部門では㈱堀場エステックにおける阿蘇工場増設を中心に1,428百万円の設備投資をそれぞれ実施した。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1)提出会社

平成18年3月20日現在

事業所名 （所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 （面積千㎡）	その他	合計	
本社工場 （京都市南区）	全セグメント	生産設備 研究設備	1,299,630	327,800	1,447,020 (3)	606,975	3,681,426	769
EL工場 （京都市南区）	分析・医用	生産設備	13,838	5,448	-	13,683	32,970	26
本社 （京都市南区）	全セグメント	その他設備	617,291	15,557	-	559,177	1,192,026	147
東京支店 （東京都千代田区）	全セグメント	その他設備	20,515	1,912	-	10,585	33,013	100
11セールスオフィス	全セグメント	その他設備	6,568	25	-	3,659	10,253	74
琵琶湖工場建設予定地 （滋賀県大津市）	-	その他設備	327,500	-	1,605,308 (71)	67	1,932,876	-
福利厚生施設	-	その他設備	223,696	-	629,145 (17)	7,270	860,112	-

(2)国内子会社

平成18年3月20日現在

会社名	事業所名 （所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）
				建物及び建築物	機械装置及び運搬具	土地 （面積千㎡）	その他	合計	
㈱堀場エステック	本社工場 （京都市南区）	半導体・エンジン	生産及び販売設備	743,716	52,754	1,616,060 (5)	195,084	2,607,616	218
㈱堀場エステック	阿蘇工場 （熊本県西原村）	半導体・エンジン	生産及び販売設備	1,027,990	86,030	228,448 (30)	118,934	1,461,404	69

(3)在外子会社

平成18年3月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ホリバ・インス ツルメンツ社 (アメリカ)	本社工場 (アメリカ カリ フォルニア州)	分析	生産及び 販売設備	122,743	19,937	190,683 (9)	27,309	360,673	86
ホリバ・インス ツルメンツ社 (アメリカ)	支店 (ミシガン州)	エンジン	生産及び 販売設備	392,919	68,817	64,764 (59)	82,562	609,063	108
ホリバ・インス ツルメンツ社 (アメリカ)	テンピ工場 (アリゾナ州)	分析	生産設備	-	158,229	-	1,121	159,351	6
ホリバ・インス ツルメンツ社 (イギリス)	本社工場 (イギリス ノーザ ンプトン市)	エンジン・ 分析・半導 体	生産及び 販売設備	297,133	-	119,041 (6)	-	416,175	70
ホリバ・コリア 社(韓国)	本社工場 (韓国 富川市)	エンジン・ 分析・半導 体	生産及び 販売設備	141,949	11,093	27,515 (0)	37,043	217,602	19
ホリバ・ジョバ ンイボン社 (フランス)	本社工場 (フランス ロン ジェモ市)	エンジン・ 分析・半導 体	生産及び 販売設備	870,830	298,656	72,737 (22)	62,945	1,305,169	280
ホリバ・ジョバ ンイボン社 (アメリカ)	本社工場 (アメリカ ニュー ジャージー州)	エンジン・ 分析・半導 体	生産及び 販売設備	59,189	31,837	-	42,372	133,400	182
ホリバ・ヨー ロッパ社(ドイ ツ)	本社工場 (ドイツ オーバ ーウルゼル市)	エンジン	ホリバ・ ヨーロッ パ社(ドイ ツ)本 社土地・ 建物	608,973	-	161,989 (4)	128	771,091	114

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでいる。なお、金額には消費税等は含まれていない。

2. ㈱堀場エステックの本社工場土地はすべて提出会社から賃借しているものである。

3. ホリバ・ヨーロッパ社(ドイツ)の本社工場土地・建物はすべて提出会社から賃借しているものである。

4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがある。

(1)在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (千㎡)	年間賃借及び リース料 (千円)
ホリバABX社 (フランス)	フランス モンペ リエ市	医用	土地・建物 (賃借)	536	29	46,283

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、規制動向、需要予測、販売計画、生産計画等を総合的に勘案して計画している。

当連結会計年度現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりである。

(1)重要な設備の新設

該当事項なし。

(2)重要な改修

該当事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成18年3月20日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月19日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	42,144,752	42,185,752	株式会社東京証券取引所 （市場第一部） 株式会社大阪証券取引所 （市場第一部）	—
計	42,144,752	42,185,752	—	—

（注） 「提出日現在発行数」欄には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりである。

① 平成14年6月15日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月20日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	25	6
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	25,000	6,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	961(注)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 961 資本組入額 481	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役・監査役・執行役員または従業員の何れかの地位にあることを要するものとする。但し、任期満了による退任、自己都合によらない退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。 ・その他の条件については、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間に締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れ及び相続は認めない。	同左

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規程に基づく新株予約権の行使の場合を含まない)または自己株式を処分する時は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

② 平成15年6月14日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月20日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	128	72
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	128,000	72,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,572(注)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,572 資本組入額 786	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役・監査役・執行役員または従業員の何れかの地位にあることを要するものとする。但し、任期満了による退任、自己都合によらない退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。 ・新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めない。 ・その他の条件については、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間に締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入、その他一切の処分は認められないものとする。	同左

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規程に基づく新株予約権の行使の場合を含まない)または自己株式を処分する時は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

③ 平成16年6月12日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月20日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	300	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	300,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,265(注)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,265 資本組入額 1,133	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役・監査役・執行役員または従業員の何れかの地位にあることを要するものとする。但し、任期満了による退任、自己都合によらない退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。 ・新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めない。 ・その他の条件については、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間に締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入、その他一切の処分は認められないものとする。	同左

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規程に基づく新株予約権の行使の場合を含まない)または自己株式を処分する時は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

④ 平成17年6月18日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月20日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	—————	300
新株予約権の目的となる株式の種類	—————	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	—————	300,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	—————	3,890(注)
新株予約権の行使期間	—————	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	—————	発行価格 3,890 資本組入額 1,945
新株予約権の行使の条件	—————	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役・監査役・執行役員または従業員の何れかの地位にあることを要するものとする。但し、任期満了による退任、自己都合によらない退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。 ・新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めない。 ・その他の条件については、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間に締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	—————	新株予約権の譲渡、質入、その他一切の処分は認められないものとする。

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規程に基づく新株予約権の行使の場合を含まない)または自己株式を処分する時は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成13年3月21日～ 平成14年3月20日	—	31,251,992	—	6,577,947	—	10,875,527
平成14年3月21日～ 平成15年3月20日	—	31,251,992	—	6,577,947	—	10,875,527
平成15年3月21日～ 平成16年3月20日 (注) 1	1,082,774	32,334,766	582,532	7,160,479	581,449	11,456,976
平成16年3月21日～ 平成17年3月20日 (注) 1	4,610,181	36,944,947	2,480,277	9,640,756	2,475,667	13,932,644
平成17年3月21日～ 平成18年3月20日 (注) 2	5,199,805	42,144,752	1,928,759	11,569,516	4,238,332	18,170,977

(注) 1. 資本金、資本準備金の増加は全額転換社債の転換によるものである。

2. 転換社債の株式転換による増加のほか、平成17年3月21日の株式交換による株式会社堀場エステックの完全子会社化に伴い、発行済株式総数が1,614,750株、資本準備金が2,313,157千円それぞれ増加している。

3. 平成18年3月21日から平成18年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が41千株、資本金が32,226千円、資本準備金が32,226千円それぞれ増加している。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月20日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	74	31	162	126	5	3,758	4,156	—
所有株式数 （単元）	—	218,372	2,958	29,898	84,324	131	85,657	421,340	10,752
所有株式数の 割合（％）	—	51.83	0.70	7.10	20.01	0.03	20.33	100.0	—

(注) 1. 自己株式44,699株は「個人その他」に446単元、「単元未満株式の状況」に99株を含めて記載している。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、51単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,889	13.97
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,391	12.79
ベア・スターンズ・アンド カンパニー	東京都品川区東品川2丁目3番14号	2,778	6.59
堀場 雅夫	京都市左京区	1,700	4.03
指定単受託者三井アセット 信託銀行株式会社1口	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,102	2.61
ソニー生命保険株式会社	東京都港区南青山1丁目1番1号	1,056	2.50
株式会社みずほコーポレー ト銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	836	1.98
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700	828	1.96
堀場洛楽会投資部会	京都市南区吉祥院宮ノ東町2番地 株式会 社堀場製作所内	786	1.86
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91番 地	645	1.53
計	—	21,013	49.9

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)、指定単受託者三井アセット信託銀行株式会社1口の所有株式は、全て信託業務に係る株式である。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月20日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 50,900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 42,083,100	420,780	—
単元未満株式	普通株式 10,752	—	—
発行済株式総数	普通株式 42,144,752	—	—
総株主の議決権	—	420,780	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が51千株含まれているが、議決権の数には含めていない。

② 【自己株式等】

平成18年3月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社堀場製作所	京都市南区吉祥院宮の東町2番地	44,600	—	44,600	0.1
千代田電機株式会社（注）	京都市西京区上桂東ノ口町55-3	1,000	5,300	6,300	0.0
計	—	45,600	5,300	50,900	0.1

（注） 堀場洛楽会投資部会（京都市南区吉祥院宮の東町2番地 株式会社堀場製作所内）に加入しており、その共有持分数（千株未満切り捨て）を他人名義株式数として記載している。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成14年 6 月15日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役 6 名、従業員32名、子会社取締役 2 名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	200, 000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	961（注）
新株予約権の行使期間	平成16年 7 月1日から平成19年 6 月30日まで
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という）は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役・監査役・執行役員または従業員の何れかの地位にあることを要するものとする。但し、任期満了による退任、自己都合によらない退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。 ・新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めない。 ・その他の条件については、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間に締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

（注） 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行（旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規程に基づく新株予約権の行使の場合を含まない）または自己株式を処分する時は、次の算式により払込金額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の 1 株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

決議年月日	平成15年 6 月14日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役 5 名、執行役員 9 名、従業員36名、子会社取締役 4 名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	200,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,572（注）
新株予約権の行使期間	平成17年 7 月1日から平成20年 6 月30日まで
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という）は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役・監査役・執行役員または従業員の何れかの地位にあることを要するものとする。但し、任期満了による退任、自己都合によらない退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。 ・新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めない。 ・その他の条件については、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間に締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

（注） 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた価額（1円未満の端数は切り上げ）とする。ただし、当該金額が新株予約権発行日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行（旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規程に基づく新株予約権の行使の場合を含まない）または自己株式を処分する時は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

決議年月日	平成16年6月12日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役2名、執行役員9名、従業員39名、子会社取締役3名、子会社執行役員2名、子会社従業員12名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	300,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	2,265（注）
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から平成21年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という）は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役・監査役・執行役員または従業員の何れかの地位にあることを要するものとする。但し、任期満了による退任、自己都合によらない退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。 ・新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めない。 ・その他の条件については、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間に締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

（注） 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた価額（1円未満の端数は切り上げ）とする。ただし、当該金額が新株予約権発行日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行（旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規程に基づく新株予約権の行使の場合を含まない）または自己株式を処分する時は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

決議年月日	平成17年6月18日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役4名、執行役員9名、従業員37名、子会社取締役2名、子会社執行役員4名、子会社従業員10名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	300,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	3,890（注）
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から平成22年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という）は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役・監査役・執行役員または従業員の何れかの地位にあることを要するものとする。但し、任期満了による退任、自己都合によらない退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。 ・新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めない。 ・その他の条件については、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間に締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

（注） 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた価額（1円未満の端数は切り上げ）とする。ただし、当該金額が新株予約権発行日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行（旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規程に基づく新株予約権の行使の場合を含まない）または自己株式を処分する時は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項なし。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項なし。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項なし。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

平成18年6月18日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	—	—

ホ 【自己株式の保有状況】

平成18年6月18日現在

区分	株式数 (株)
保有自己株式数	—

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

なお、平成18年6月17日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めている。

3【配当政策】

当社は今後とも生産性の向上と利益体質の強化を図りながら、当社の基準配当性向30%を適用し配当を実施する所存である。なお、配当性向の算定に当たっては、特別利益を除外する場合もある。

当期の配当金については、中間配当1株につき6円、普通配当1株につき19円、記念配当1株につき3円となり、あわせて28円となった。

当期の内部保留資金については、今後の事業拡大のための運転資金、設備ならびに研究開発投資と財務体質強化のための基礎資金として充当する所存である。

なお、第68期の中間配当についての取締役会決議は平成17年11月7日に行っている。

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高（円）	1,200	1,060	1,429	1,970	3,950
最低（円）	809	750	761	1,300	1,716

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高（円）	2,870	3,410	3,860	3,580	3,950	3,750
最低（円）	2,655	2,790	3,150	3,030	3,240	3,050

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長		堀場 厚	昭和23年2月5日生	昭和47年9月 当社入社 " 52年12月 当社海外技術部長 " 56年3月 当社海外本部長 " 57年6月 当社取締役就任 " 61年1月 当社営業本部本部長 " 63年6月 当社専務取締役就任 平成3年3月 当社生産本部本部長 " 4年1月 当社代表取締役社長就任 " 7年6月 株式会社エステック（現 株式 会社堀場エステック）代表取締 役社長就任（現在） " 7年12月 株式会社ホリバコミュニティ代 表取締役就任（現在） " 14年8月 厚利巴儀器（上海） 有限公司 取締役会長（董事長）就任（現 在） " 17年6月 当社代表取締役会長兼社長就任 （現在）	584,300
代表取締役 副社長		石田 耕三	昭和19年11月4日生	昭和45年3月 当社入社 " 57年6月 当社開発・営業本部製品1部長 " 60年3月 ホリバ・ヨーロッパ社（ドイ ツ）へ出向 同社取締役社長就任 " 63年6月 当社取締役就任 平成元年3月 当社開発本部本部長 " 3年6月 当社常務取締役就任 " 4年3月 当社生産本部本部長 " 7年6月 エス・ジーインスツルメンツ株 式会社（現 株式会社ホリバア イテック）代表取締役社長就任 " 8年6月 当社専務取締役就任 " 8年9月 当社開発センター長 " 11年9月 当社エンジン計測システム統括 部長 " 13年7月 ABX社（現 ホリバABX社）（フ ランス）取締役社長（CEO）就 任 ABXインターナショナル社（現 ホリバABXインターナショナル 社）（フランス）取締役社長 （CEO）就任 " 14年6月 当社取締役副社長就任 " 16年4月 株式会社エックスレイプレシ ジョン 代表取締役社長就任 " 16年12月 株式会社アセック 代表取締役 社長就任（現在） " 17年6月 当社代表取締役副社長就任 （現在）	29,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常務取締役	管理本部長	佐藤 文俊	昭和29年2月16日生	平成10年4月 日本銀行青森支店長 〃 13年5月 同行福岡支店長 〃 16年4月 当社入社 当社常務執行役員就任 〃 17年3月 当社管理本部長（兼新基幹システム推進室長・平成17年9月まで）（現在） 〃 17年6月 当社常務取締役就任（現在）	5,400
取締役		齊藤 壽一	昭和33年2月10日生	昭和57年3月 当社入社 平成9年3月 当社エンジン計測企画開発部長 〃 14年2月 ホリバ・インストルメンツ社 （アメリカ）取締役社長就任 〃 14年6月 当社執行役員就任 〃 16年6月 株式会社エステック（現 株式会社堀場エステック）取締役就任 〃 17年6月 当社取締役就任（現在） 株式会社堀場エステック常務取締役就任（現在）	3,000
取締役		杉田 正博	昭和19年10月20日生	平成元年4月 日本銀行松本支店長 〃 8年5月 同行国際局長 〃 10年6月 日本輸出入銀行海外投資研究所長 〃 11年6月 日本銀行監事就任 〃 15年12月 萬有製薬株式会社常勤監査役就任（現在） 〃 18年6月 当社取締役就任（現在）	-
監査役 （常勤）		田嶋 寛	昭和17年4月21日生	昭和57年2月 当社入社 平成2年9月 当社営業管理室長 〃 8年3月 当社秘書室長 〃 10年6月 当社監査役就任（現在）	3,300
監査役		石角 完爾	昭和22年11月11日生	昭和46年4月 通産省入省 〃 56年4月 千代田国際経営法律事務所代表 弁護士（現在） 平成7年6月 当社監査役就任（現在）	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役		石田 敬輔	昭和20年12月23日生	昭和53年6月 株式会社写真化学取締役社長就任 〃 57年3月 株式会社サンエージェンシー取締役就任（現在） 平成8年4月 株式会社写真化学取締役会長就任 〃 12年4月 同社取締役会長兼社長就任（現在） 〃 13年10月 株式会社エスケーエレクトロニクス取締役会長就任（現在） 〃 14年11月 株式会社ジオサイエンス取締役就任（現在） 〃 17年5月 株式会社ザクト取締役 就任（現在） 〃 17年6月 当社監査役就任（現在） 〃 18年3月 株式会社ユニクリエイツ取締役就任（現在） 〃 18年4月 株式会社セプト取締役 就任（現在）	1,246
計					626,446

- (注) 1. 取締役杉田正博は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしている。
2. 監査役石角完爾及び石田 敬輔は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任している。
- 補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
紀国 郁夫	昭和14年10月17日生	平成3年6月 株式会社日製産業（現 株式会社日立ハイテクノロジーズ）取締役就任 〃 7年6月 同社常務取締役就任 〃 9年6月 同社専務取締役就任 〃 11月6日 同社代表取締役、専務取締役就任 〃 15年6月 同社取締役、監査委員会委員長就任 〃 16年7月 捷歐迪電子有限公司（香港）代表取締役会長就任 深圳捷歐迪電子有限公司（中国）代表取締役会長就任 〃 17年6月 当社補欠監査役（現在）	2,000
青海 隆	昭和21年9月12日生	昭和46年3月 当社入社 〃 57年6月 当社開発・営業本部製品2部長 平成11年9月 当社開発センター副センター長 〃 15年3月 当社法務・知的財産センター長（現在） 〃 18年6月 当社補欠監査役（現在）	2,000

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「オープン&フェア」を基本理念に、経営の透明性追求や企業価値の最大化を目指した、国際社会に通用するガバナンス体制を構築するため、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制の整備、経営監視機能の向上やコンプライアンス体制の強化等を図ると共に、株主をはじめ、あらゆるステークホルダーと良好な関係を築くように取り組んでいる。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

当社の機関としては、経営方針・目標・戦略等の重要事項に関する経営の意思決定・監督・監視機関として取締役会を、代表取締役を補佐する業務執行機関としてオペレーション会議、経営会議、コーポレートオフィサー（執行役員）制度を設置、制定している。また、監査・モニタリング機関として監査役会を設置するとともに、内部監査部門として、専任1名、兼務2名で構成する監査室を設置し、当社の業務活動が法令、定款及び社内ルールに基づき適法かつ公正に運営されているかの検証及び改善の助言、勧告活動を行っている。なお、監査室は平成18年3月21日に組織改正を行い、現在専任4名、兼務1名の体制としている。

② 会社の機関の内容及び内部統制の整備の状況

当社は、定例の取締役会を原則毎月1回、臨時の取締役会を必要に応じてそれぞれ開催し、取締役は迅速・機動的な意思決定を行っている。また、経営方針や戦略の多方面からの検討を目的として、社外取締役、社外監査役を招聘している。幅広い知識、経験を持つ社外の人材が取締役会に参加する事によって、経営判断の質、透明性の向上を図ると共に、経営監視機能の強化を図っている。

コーポレートオフィサー（執行役員）制度については、取締役会による経営の意思決定の迅速化と監督機能の強化を図るために導入している。取締役はコーポレートオフィサーに業務執行を委託し、委託を受けたコーポレートオフィサーは各事業を統括している部門長に対して、具体的な指揮・命令・監視を行っている。

取締役、コーポレートオフィサー、部門長が参加するオペレーション会議、事業部門毎の経営会議は定期的開催され、業務執行に関する報告・検討・決定等を行っている。

内部監査機能としては、法定監査以外にも、品質（ISO 9001）、環境（ISO 14001）、労働安全衛生マネジメントシステム（OHSAS 18001）を統合して運用する統合マネジメントシステム（IMS：Integrated Management System）に基づく要求監査をはじめ、通常業務、輸出管理業務、公的補助金業務、子会社管理業務等、様々な内部監査を行う機能を設け、統制環境を整えつつ、リスク評価、統制活動、モニタリングを行っている。

内部統制の整備の状況としては、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、また業務の適正と効率が確保されるために、「内部統制システムの構築に関する基本方針」を制定し、法令等の遵守（コンプライアンス）と損失の危機の管理（リスク管理）の体制等を整備して、コーポレート・ガバナンスの確立を目指している。現在、財務報告に係る内部統制の評価及び監査の法制化に対応するため、財務報告の適正性の確保に関する内部統制システムの整備を進めており、より適正で信頼性の高い財務報告システムの構築を図っている。

③ 監査役監査の状況

監査役（常勤）1名及び社外監査役（非常勤）2名の合計3名で監査役会を構成し、各監査役は、監査役会で定めた監査方針、監査計画等に従って監査を実施している。取締役会、その他重要な会議に出席するほか、取締役、内部監査部門等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決算書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査して、取締役の職務執行に関する不正の行為、法令・定款に違反する行為を監視している。

また、必要に応じて子会社に対し事業の報告を求めるほか、会計監査人の独立性を監視し、会計監査人から報告及び説明を受けている。

さらに、必要に応じて取締役等から報告を求めて、競業取引・利益相反取引・無償の利益供与等の状況についても詳細に調査を行っている。

④ 会計監査の状況

会計監査については、当社はあずさ監査法人と契約を締結している。定期的に会計監査を受けると同時に、適時、会計処理に関するチェックを依頼している。

平成18年3月期における監査体制は、以下のとおりとなっている。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：郷田紀明

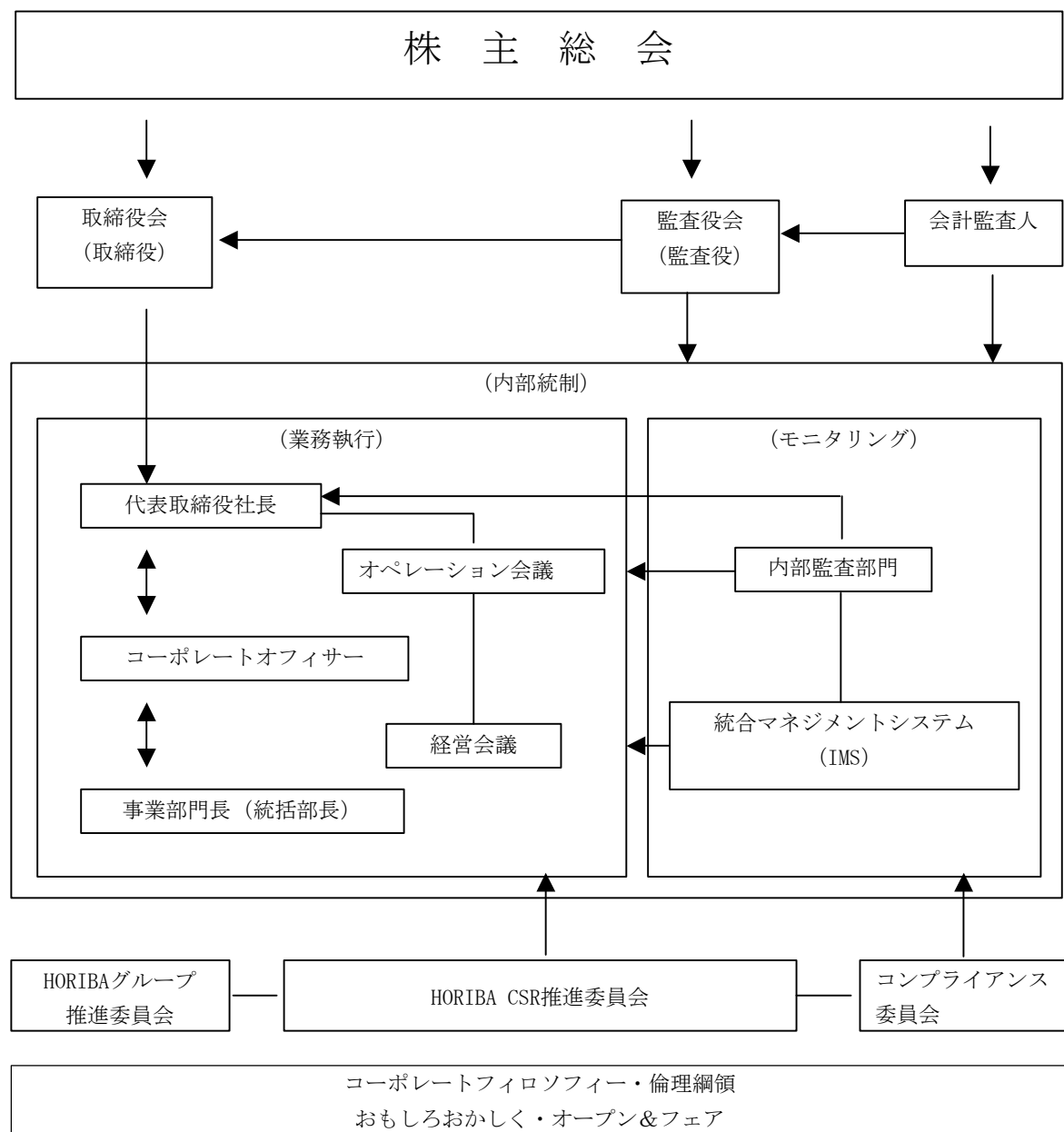
指定社員 業務執行社員：山川雄二

監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 5名、会計士補 5名

⑤社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、経営方針や戦略の多方面からの検討を目的として、社外取締役1名（杉田 正博[萬有製薬 株式会社常勤監査役]）、社外監査役2名（石角 完爾[千代田国際経営法律事務所 代表弁護士]、石田 敬輔[株式会社 写真化学 代表取締役会長兼社長]）を招聘している。幅広い知識、経験を持つ社外の人材が取締役会に参加することによって、経営判断の質、透明性の向上を図ると共に、経営監視機能の強化を図っている。なお、社外取締役及び社外監査役の業務遂行においては、各業務の担当部署が適宜対応している。社外取締役及び社外監査役は、いずれも非常勤で、石田 敬輔が代表取締役会長兼社長を務める株式会社写真化学とは取引関係にあるが、その他当社との資本的関係又は取引関係その他の利害関係はない。



(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務にかかわる全てのリスクを適切に管理、統制することにより事業を安定的に遂行し、経営資源を保全し、企業価値を向上させることを経営上の重要課題とし、リスク管理体制の整備を進めている。

国内主要グループ会社からメンバーを集め、HORIBAグループCSR推進委員会を発足させ、グループにおけるCSRに関する方針や重点施策の決定を行い、CSR浸透を図るとともに、リスク管理及びコンプライアンス（法令遵守）体制の強化を図っている。加えて、当該CSR推進委員会の下にコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する啓蒙や事案の審議、内部通報された内容の審理・答申・是正勧告などの機能を担っている。

また、「ホリバコーポレートフィロソフィー」、「コンプライアンス管理規程」、「倫理綱領」を制定してコンプライアンスに係る体制強化を図り、違法行為を未然に防止すると共に、違法行為を早期に発見是正する施策として内部通報制度を導入し、社外弁護士相談窓口、内部通報メールシステム等を設置して、社内の法令遵守意識を高めている。加えて、管理職に対してコンプライアンスに関するセミナーを開催し、ラインを通して落とし込みを行っている。

その他、個人情報保護、輸出管理、その他業務関連法令に対応するリスクの低減・予防、危機対応体制等の強化のため、教育が必要な社員に対して教育を実施している。

※CSR＝企業の社会的責任：Corporate Social Responsibility

(4) 役員報酬の内容

平成18年3月期において、当社の取締役及び監査役に支払った報酬の額は以下のとおりである。

取締役の年間報酬総額	1,492百万円
（うち社外取締役）	（3百万円）
監査役の年間報酬総額	46百万円
（うち社外監査役）	（15百万円）

※上記金額には利益処分による役員賞与及び退職慰労金を含んでいます。

(5) 監査報酬の内容

当社と監査法人（あずさ監査法人）との間で、商法監査と証券取引法監査について監査契約書を締結し、それに基づく報酬を支払っている。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	32百万円
上記以外の報酬の額	0百万円

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年3月21日から平成17年3月20日まで）及び前事業年度（平成16年3月21日から平成17年3月20日まで）並びに当連結会計年度（平成17年3月21日から平成18年3月20日まで）及び当事業年度（平成17年3月21日から平成18年3月20日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月20日

株式会社堀場製作所

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 郷田 紀明 印

関与社員 公認会計士 山川 雄二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社堀場製作所の平成16年3月21日から平成17年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社堀場製作所及び連結子会社の平成17年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(3)(ホ)に記載されているとおり、会社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度より役員退職慰労金について、支出時の費用として処理する方法から、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。
2. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年1月11日に株式会社堀場エステックと締結した株式交換契約に基づき、平成17年3月21日に株式会社堀場エステックを完全子会社とした。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月19日

株式会社堀場製作所

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 郷田 紀明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山川 雄二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社堀場製作所の平成17年3月21日から平成18年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社堀場製作所及び連結子会社の平成18年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成17年3月20日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月20日現在)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		15,447,000		14,612,034	
2. 受取手形及び売掛金		30,595,338		37,407,516	
3. 有価証券		680,599		394,670	
4. たな卸資産		22,012,408		27,272,614	
5. 繰延税金資産		2,012,112		2,741,915	
6. その他		2,270,224		4,211,371	
7. 貸倒引当金		511,952		880,037	
流動資産合計			72.6	85,760,086	71.5
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1. 建物及び構築物	2	7,184,827		8,006,197	
2. 機械装置及び運搬具	5	2,866,373		3,316,931	
3. 土地		6,564,491		6,617,774	
4. 建設仮勘定		81,035		87,163	
5. その他	5	1,784,429		2,195,035	
有形固定資産合計		18,481,157	18.5	20,223,102	16.9
(2) 無形固定資産					
1. 営業権		78,721		39,194	
2. 連結調整勘定		1,315,045		2,365,464	
3. その他		1,294,857		3,057,520	
無形固定資産合計		2,688,624	2.7	5,462,180	4.5
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	3	4,296,707		5,397,403	
2. 繰延税金資産		704,043		671,129	
3. その他		1,356,284		2,544,069	
4. 貸倒引当金		119,404		81,800	
投資その他の資産合計		6,237,630	6.2	8,530,802	7.1
固定資産合計			27.4	34,216,085	28.5
資産合計			100.0	119,976,171	100.0

		前連結会計年度 (平成17年3月20日現在)			当連結会計年度 (平成18年3月20日現在)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形、支払信託及び買掛金		11,290,263			13,061,488		
2. 短期借入金	2	5,736,001			7,198,949		
3. 未払金		5,476,384			8,913,665		
4. 未払法人税等		1,463,462			3,121,290		
5. 賞与引当金		2,355,591			2,900,349		
6. 製品保証引当金		820,284			1,025,098		
7. 一年以内償還予定の転換社債		3,863,000			-		
8. その他		3,794,776			8,156,999		
流動負債合計			34,799,764	34.9		44,377,841	37.0
固定負債							
1. 社債		5,000,000			5,000,000		
2. 長期借入金	2	1,442,899			1,666,607		
3. 退職給付引当金		1,347,627			1,461,953		
4. 役員退職慰労引当金		1,144,425			617,891		
5. 繰延税金負債		22,890			637,741		
6. その他		1,348,034			607,863		
固定負債合計			10,305,878	10.3		9,992,058	8.4
負債合計			45,105,643	45.2		54,369,899	45.4
(少数株主持分)							
少数株主持分			2,544,825	2.5		160,217	0.1
(資本の部)							
資本金	7		9,640,756	9.6		11,569,516	9.6
資本剰余金			13,932,644	13.9		18,275,907	15.2
利益剰余金			27,422,117	27.5		32,904,618	27.5
その他有価証券評価差額金			1,401,117	1.5		1,919,943	1.6
為替換算調整勘定			20,596	0.0		849,704	0.7
自己株式	8		154,558	0.2		73,635	0.1
資本合計			52,262,674	52.3		65,446,054	54.5
負債、少数株主持分及び資本合計			99,913,142	100.0		119,976,171	100.0

【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)			当連結会計年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高	2		92,492,497	100.0		105,664,560	100.0
売上原価			53,855,440	58.2		60,739,238	57.5
売上総利益	1・2		38,637,056	41.8		44,925,322	42.5
販売費及び一般管理費			29,264,385	31.7		33,650,089	31.8
営業利益			9,372,671	10.1		11,275,233	10.7
営業外収益							
1. 受取利息	1・2	66,179			58,477		
2. 受取配当金		37,681			62,242		
3. 為替差益		-			143,558		
4. 雑収益		618,920	722,781	0.8	500,995	765,274	0.7
営業外費用							
1. 支払利息		372,691			333,053		
2. 為替差損		40,854			-		
3. 営業権償却		85,627			-		
4. たな卸資産評価損		76,869			40,787		
5. たな卸資産廃棄損		169,557			68,314		
6. 雑損失		467,733	1,213,333	1.3	400,585	842,740	0.8
経常利益	3		8,882,119	9.6		11,197,767	10.6
特別利益							
1. 固定資産売却益		38,685			46,571		
2. 投資有価証券売却益		418			394,817		
3. 保険差益		-			95,661		
4. 特許和解金		-			177,387		
5. その他		-	39,103	0.0	490	714,927	0.7
特別損失	4						
1. 固定資産除却損		45,626			115,511		
2. 固定資産売却損		1,123,383			16,539		
3. 減損損失		53,843			-		
4. 退職給付制度移行に伴う損失		79,678			-		
5. 退職給付会計に係る簡便法から原則法への変更に伴う差額		143,886			-		
6. 役員退職慰労金		-			749,670		
7. 投資有価証券売却損		102			-		
8. 投資有価証券評価損		35,206			12,594		
9. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		1,150,503			-		
10. その他		183,645	2,815,876	3.0	270,418	1,164,734	1.1
税金等調整前当期純利益			6,105,346	6.6		10,747,961	10.2
法人税、住民税及び事業税		2,353,611			4,424,122		
法人税等調整額		62,651	2,290,960	2.5	210,306	4,213,816	4.0
少数株主利益			290,642	0.3		60,722	0.1
当期純利益			3,523,744	3.8		6,473,422	6.1

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年 3 月21日 至 平成17年 3 月20日)		当連結会計年度 (自 平成17年 3 月21日 至 平成18年 3 月20日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			11,456,977		13,932,644
資本剰余金増加高					
1. 転換社債の転換による増加		2,475,667		1,925,174	
2. 株式交換に伴う資本剰余金増加高		-	2,475,667	2,418,088	4,343,262
資本剰余金期末残高			13,932,644		18,275,907
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			24,341,108		27,422,117
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		3,523,744	3,523,744	6,473,422	6,473,422
利益剰余金減少高					
1. 配当金		327,774		722,146	
2. 役員賞与		102,540		176,300	
3. 自己株式処分差損		4,668		14,871	
4. 連結子会社減少に伴う剰余金の減少額		7,752		-	
5. 海外連結子会社会計基準変更による減少高		-	442,735	77,604	990,922
利益剰余金期末残高			27,422,117		32,904,618

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)
		(千円)	(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,105,346	10,747,961
減価償却費		2,692,554	2,781,124
減損損失		53,843	-
連結調整勘定償却額		251,193	391,748
貸倒引当金の増加(減少)額		23,692	219,510
役員退職慰労引当金の増加額		1,144,425	74,613
退職給付引当金の増加額		230,516	81,682
受取利息及び受取配当金		103,861	120,720
支払利息		372,691	333,053
為替差損		23,210	15,917
有形固定資産売却益		38,685	46,571
有形固定資産除却損		45,626	115,511
有形固定資産売却損		1,123,383	16,539
投資有価証券売却益		418	394,817
投資有価証券売却損		102	-
投資有価証券評価損		35,206	12,594
役員退職慰労金		-	770,322
売上債権の増加額		894,930	4,692,648
たな卸資産の増加額		2,281,536	673,747
仕入債務の増加額		2,162,867	313,531
役員賞与の支払額		102,540	176,300
役員賞与の少数株主負担額		6,459	-
その他		299,915	3,447,647
(小計)		10,488,929	13,216,956
利息及び配当金の受取額		100,049	116,316
利息の支払額		385,446	324,186
役員退職慰労金		26,600	1,341,470
法人税等の支払額		2,960,982	2,994,976
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,215,949	8,672,639

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		(千円)	(千円)
定期預金の預入による支出		17,646	1,615,613
定期預金の満期による収入		256	22,108
有形固定資産の取得による支出		2,979,365	4,019,476
有形固定資産の売却による収入		230,089	133,672
無形固定資産の取得による支出		730,278	1,765,813
無形固定資産の売却による収入		127	2,020
投資有価証券の取得による支出		394,823	349,867
投資有価証券の売却及び償還による収入		559,602	507,188
連結子会社株式の追加取得による支出		19,173	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3	119,165	3,269,828
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		45,026	-
貸付による支出		498	10,106
貸付金の返済による収入		2,786	12,028
その他		115,660	7,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,628,773	10,361,367
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入の純増減額		1,034,368	1,253,253
長期借入による収入		1,049,077	684,550
長期借入金の返済による支出		720,751	283,515
自己株式の取得による支出		88,695	119,206
自己株式の処分による収入		206,880	185,259
配当金の支払額		328,069	722,952
少数株主への配当金の支払額		72,167	31,056
転換社債償還資金の交付による支出		-	786,679
その他		70,630	50,542
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,058,725	129,108
現金及び現金同等物に係る換算差額		104,599	335,638
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		2,633,050	1,223,980
現金及び現金同等物の期首残高		13,603,170	16,108,311
連結子会社減少に伴う現金及び現金同等物の減少額		127,909	-
現金及び現金同等物の期末残高	1	16,108,311	14,884,331

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は下記37社である。</p> <p>在外子会社</p> <p>ホリバ・インターナショナル社(アメリカ)、</p> <p>ホリバ・インスツルメンツ社(アメリカ)、</p> <p>ホリバ/エステック社(アメリカ)、</p> <p>ホリバ・ヨーロッパ社(ドイツ)、</p> <p>ホリバ社(オーストリア)、</p> <p>ホリバ・フランス・ホールディング社(フランス)、</p> <p>ホリバ・フランス社(フランス)、</p> <p>ホリバ・ヨーロッパ・オートメーション・ディビジョン社(ドイツ)、</p> <p>ホリバ・インスツルメンツ社(イギリス)、</p> <p>ホリバABXインターナショナル社(フランス)、</p> <p>ホリバABX社(フランス)、</p> <p>ホリバABX社(アメリカ)、</p> <p>ホリバABXヘマトロジア社(ブラジル)、</p> <p>ホリバABXダイアグノスティック社(ポーランド)、</p> <p>ホリバABX社(タイ)、</p> <p>ホリバABXダイアグノスティック社(タイ)、</p> <p>ホリバ・ジョバンイボン・インターナショナル社(フランス)、</p> <p>ホリバ・ジョバンイボン社(フランス)、</p> <p>ホリバ・ジョバンイボン社(アメリカ)、</p> <p>ジョバンイボン・インターナショナル社(アメリカ)、</p> <p>Ad Lab社(アメリカ)</p> <p>ホリバ・ジョバンイボン社(ドイツ)、</p> <p>ホリバ・ジョバンイボン社(イギリス)、</p> <p>ホリバ・ジョバンイボン社(イタリア)、</p> <p>ホリバ・インスツルメンツ社(シンガポール)、</p> <p>ホリバ・コリア社(韓国)、</p> <p>堀場エステック・コリア社(韓国)、</p> <p>厚利巴儀器(上海)有限公司(中国)、</p> <p>厚利巴貿易(上海)有限公司(中国)、</p> <p>BioPep社(フランス)、</p> <p>ホリバ・ジョバンイボンIBH社(イギリス)</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は下記44社である。</p> <p>在外子会社</p> <p>ホリバ・インターナショナル社(アメリカ)、</p> <p>ホリバ・インスツルメンツ社(アメリカ)、</p> <p>ホリバ/エステック社(アメリカ)、</p> <p>ホリバ・オートモーティブ・テストシステムズ社(アメリカ)、</p> <p>シェンク・カナダ社(カナダ)、</p> <p>ホリバ・オートモーティブ・テストシステムズ社(カナダ)、</p> <p>ホリバ・ヨーロッパ社(ドイツ)、</p> <p>ホリバ社(オーストリア)、</p> <p>ホリバ・フランス・ホールディング社(フランス)、</p> <p>ホリバ・フランス社(フランス)、</p> <p>ホリバ・ヨーロッパ・オートメーション・ディビジョン社(ドイツ)、</p> <p>ホリバ・インスツルメンツ社(イギリス)、</p> <p>ホリバ・オートモーティブ・テストシステムズ社(ドイツ)、</p> <p>ホリバABXインターナショナル社(フランス)、</p> <p>ホリバABX社(フランス)、</p> <p>ホリバABX社(アメリカ)、</p> <p>ホリバABXヘマトロジア社(ブラジル)、</p> <p>ホリバABXダイアグノスティック社(ポーランド)、</p> <p>ホリバABX社(タイ)、</p> <p>ホリバABXダイアグノスティック社(タイ)、</p> <p>ホリバ・ジョバンイボン・インターナショナル社(フランス)、</p> <p>ホリバ・ジョバンイボン社(フランス)、</p> <p>ホリバ・ジョバンイボン社(アメリカ)、</p> <p>ジョバンイボン・インターナショナル社(アメリカ)、</p> <p>Ad Lab社(アメリカ)、</p> <p>ホリバ・ジョバンイボン社(ドイツ)、</p> <p>ホリバ・ジョバンイボン社(イギリス)、</p> <p>ホリバ・ジョバンイボン社(イタリア)、</p> <p>ホリバ・インスツルメンツ社(シンガポール)、</p> <p>ホリバ・コリア社(韓国)、</p> <p>堀場エステック・コリア社(韓国)、</p> <p>ホリバ・オートモーティブ・テストシステムズ社(韓国)、</p> <p>厚利巴儀器(上海)有限公司(中国)、</p> <p>厚利巴貿易(上海)有限公司(中国)、</p> <p>BioPep社(フランス)、</p> <p>ホリバ・ジョバンイボンIBH社(イギリス)、</p> <p>S R Hシステムズ社(イギリス)</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)</p>
<p>国内子会社</p> <p>(株)堀場エステック、(株)ホリバアイテック、(株)堀場アドバンスドテクノ、(株)堀場テクノサービス、(株)ホリバ・バイオテクノロジー、(株)アセック</p> <p>なお、当連結会計年度において、厚利巴貿易(上海)有限公司(中国)、ホリバABX社(タイ)、ホリバABXダイアグノスティック社(タイ)が新規設立され、新たに連結の範囲に含めた。また、グレン・スペクトラ社(イギリス)はホリバ・ジョバンイボン社(イギリス)に吸収合併されたため、(株)エッチダブリュは清算により、堀場ジョバンイボンコリア社(韓国)は株式を売却したため連結の範囲から除外している。(株)アセックは、実質支配力がなくなったため、当連結会計年度期首において連結の範囲から除外し、関連会社へ変更したが、株式の追加取得により、下期において100%子会社となったため、当連結会計年度末において再び連結の範囲に含めた。なお、当連結会計年度においては、同社の貸借対照表のみ連結している。また、(株)エステック、(株)コス、エステック・コリア社(韓国)、ABXインターナショナル社(フランス)、ABX社(フランス)、ABX社(アメリカ)、ABXヘマトロジア社(ブラジル)、ABXダイアグノスティック社(ポーランド)、ホリバ・ジョバンイボン社(フランス)、ジョバンイボン社(フランス)、ジョバンイボン社(アメリカ)、ジョバンイボン社(ドイツ)、ジョバンイボン社(イギリス)、ジョバンイボン社(イタリア)、ジョバンイボンIBH社(イギリス)を夫々(株)堀場エステック、(株)堀場アドバンスドテクノ、堀場エステック・コリア社(韓国)、ホリバABXインターナショナル社(フランス)、ホリバABX社(フランス)、ホリバABX社(アメリカ)、ホリバABXヘマトロジア社(ブラジル)、ホリバABXダイアグノスティック社(ポーランド)、ホリバ・ジョバンイボン・インターナショナル社(フランス)、ホリバ・ジョバンイボン社(フランス)、ホリバ・ジョバンイボン社(アメリカ)、ホリバ・ジョバンイボン社(ドイツ)、ホリバ・ジョバンイボン社(イギリス)、ホリバ・ジョバンイボン社(イタリア)、ホリバ・ジョバンイボンIBH社(イギリス)に名称変更した。</p>	<p>国内子会社</p> <p>(株)堀場エステック、(株)ホリバアイテック、(株)堀場アドバンスドテクノ、(株)堀場テクノサービス、(株)ホリバ・バイオテクノロジー、(株)アセック、シェンク東京衡機(株)</p> <p>なお、当連結会計年度において、ホリバ・オートモーティブ・テストシステムズ社(アメリカ)、シェンク・カナダ社(カナダ)、ホリバ・オートモーティブ・テストシステムズ社(カナダ)、ホリバ・オートモーティブ・テストシステムズ社(ドイツ)、ホリバ・オートモーティブ・テストシステムズ社(韓国)、SRHシステムズ社(イギリス)、シェンク東京衡機(株)の7社の株式を取得したことにより新たに連結の範囲に含めた。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)</p>
<p>(2)非連結子会社の名称等</p> <p>非連結子会社は㈱ホリバコミュニティの1社である。</p> <p>同社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外し、非連結子会社を含めている。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>当社の非連結子会社は㈱ホリバコミュニティの1社、関連会社は千代田電機㈱、㈱メック、㈱サーク、Labcraft社(フランス)、Kore Technology社(イギリス)、Yuno社(イギリス)の6社である。非連結子会社(1社)及び関連会社(6社)に対する投資については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に与える影響は僅少であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、在外子会社の全社ならびに㈱ホリバアイテック、㈱堀場テクノサービス、㈱アセックが12月31日であり、㈱堀場アドバンスドテクノは3月20日、㈱堀場エステック及び㈱ホリバ・バイオテクノロジーは3月31日である。連結財務諸表の作成に当っては、当該決算日現在の決算財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券及び投資有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 主として移動平均法に基づく原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ</p> <p> 時価法</p>	<p>(2)非連結子会社の名称等</p> <p>同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>当社の非連結子会社は㈱ホリバコミュニティの1社、関連会社は千代田電機㈱、㈱メック、㈱サーク、Labcraft社(フランス)、Kore Technology社(イギリス)、Yuno社(イギリス)、TCA/HORIBA SISTEMAS DE TESTES AUTOMOTIVOS社(ブラジル)の7社である。非連結子会社(1社)及び関連会社(7社)に対する投資については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に与える影響は僅少であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、在外子会社の全社ならびに㈱ホリバアイテック、㈱堀場テクノサービス、㈱アセック及びシエンク東京衡機㈱が12月31日であり、㈱堀場アドバンスドテクノは3月20日、㈱堀場エステック及び㈱ホリバ・バイオテクノロジーは3月31日である。連結財務諸表の作成に当っては、当該決算日現在の決算財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券及び投資有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ</p> <p> 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)</p>
<p>(ハ)たな卸資産 製品、仕掛品主として総平均法に基づく原価基準により評価している。</p> <p>原材料主として移動平均法に基づく原価基準により評価している。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産親会社及び国内子会社では定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（付属設備を除く）は定額法）を採用しているが、在外子会社では定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物：3～60年 機械装置及び運搬具：2～17年</p> <p>無形固定資産定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金受取手形、売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、親会社及び国内子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の回収可能性を検討して、回収不能見込額を合わせて計上している。また、在外子会社は個々の債権の回収可能性を検討して計上している。</p> <p>(ロ)賞与引当金従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上している。</p> <p>(ハ)製品保証引当金製品保証費用に備えるため、親会社及び一部の子会社において発生見込額を計上している。</p>	<p>(ハ)たな卸資産 製品、仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいている。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)製品保証引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)</p>
<p>(二)退職給付引当金</p> <p>.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。過去勤務債務については、親会社はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生年度から費用処理しており、連結子会社においてはその発生時に一括処理している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>一部の連結子会社は、確定拠出年金法及び確定給付企業年金法の施行に伴い、平成16年9月に適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度及び新確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用している。本移行に伴う当連結会計年度の損益に与える影響額は、特別損失として79,678千円計上されている。なお、国内連結子会社1社は、従業員数が増加したため、当連結会計年度において退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法へ変更している。この変更による退職給付債務の増加額143,886千円は、特別損失に計上している。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、親会社及び国内連結子会社の一部は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。</p>	<p>(二)退職給付引当金</p> <p>.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。過去勤務債務については、親会社はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生年度から費用処理しており、連結子会社においてはその発生時に一括処理している。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、親会社及び国内連結子会社の一部は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 3 月21日 至 平成17年 3 月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 3 月21日 至 平成18年 3 月20日)</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>親会社及び一部の国内連結子会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。これは、役員の在任期間に対応した費用の配分による期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものである。この変更に伴い、当連結会計年度発生額81,921千円を販売費及び一般管理費に、過年度分1,150,503千円を特別損失に計上している。この結果、従来の方法によった場合と比べ営業利益及び経常利益は81,921千円、税金等調整前当期純利益は1,144,425千円(当連結会計年度目的取崩額を控除)それぞれ減少している。</p> <p>なお、下半期において一部の国内連結子会社が新たに役員退職慰労金支給内規を整備したことにより生じた過年度分41,268千円が特別損失に含まれている。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(4)外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法</p> <p>.....振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>.....為替予約</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>.....外貨建売上債権</p>	<p>(4)外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)</p>
<p>(ハ)ヘッジ方針親会社は、外貨建売上債権等については為替予約取引を行っており、その残高は外貨建債権債務の残高の範囲内で利用している。取引の実行及び管理は経理部で行っており、取引結果は取締役会に報告している。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定している。</p> <p>(7) 繰延資産の処理方法 商法施行規則の規定に基づく均等償却を行っている。</p> <p>(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっている。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。 また、一部の海外子会社では現地の会計慣行により10年～20年で償却している。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分（損失処理）について、連結会計年度中に確定した利益処分（損失処理）に基づいて作成されている。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(ハ)ヘッジ方針親会社は、外貨建売上債権等については為替予約取引を行っており、その残高は外貨建債権債務の残高の範囲内で利用している。取引の実行及び管理はコーポレート統括室で行っており、取引結果は取締役会に報告している。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 繰延資産の処理方法</p> <p>(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。 また、一部の海外子会社では現地の会計慣行により4年～20年で償却している。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成17年3月20日に終了する当連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。この結果、特別損失として減損損失を53,843千円計上し、従来の方法に比べ、税金等調整前当期純利益は同額減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除している。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>投資事業有限責任組合への出資(当連結会計年度末46,771千円)は、前連結会計年度末までは投資その他の資産の「その他」に含めて表示していたが、平成16年12月1日施行の改正証券取引法の規定により、当連結会計年度末からは「投資有価証券」に含めて表示している。なお、前連結会計年度末において投資その他の資産の「その他」に含めて表示されていた投資事業有限責任組合への出資の金額は74,612千円である。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「たな卸資産廃棄損」は、前連結会計年度まで、営業外費用の「雑損失」に含めて表示していたが、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。なお、前連結会計年度末の「たな卸資産廃棄損」は67,961千円であった。</p>	

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 3 月21日 至 平成17年 3 月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 3 月21日 至 平成18年 3 月20日)</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年 3 月31日に公布され、平成16年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2 月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が139,404千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が139,404千円減少している。</p>

連結財務諸表注記事項

(連結貸借対照表に関する注記)

前連結会計年度 (平成17年3月20日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月20日現在)
<p>1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、21,937,985千円である。</p> <p>2. 担保に供している資産ならびに担保付債務は次の通りである。</p> <p>(担保資産)</p> <p>建物 162,614千円</p> <p>(担保資産に対応する債務)</p> <p>長期借入金 106,564千円</p> <p>3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りである。</p> <p>投資有価証券(株式) 90,723千円</p> <p>4. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社及び従業員の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。</p> <p>㈱ホリパコミュニティ 259,000千円</p> <p>千代田電機㈱ 100,000千円</p> <p>従業員 19,353千円</p> <p>378,353千円</p> <p>5. 国庫補助金等の受入による有形固定資産の圧縮記帳額</p> <p>機械装置および運搬具</p> <p>当期圧縮記帳額 24,063千円</p> <p>圧縮記帳累計額 64,545千円</p> <p>その他</p> <p>当期圧縮記帳額 25,777千円</p> <p>圧縮記帳累計額 59,523千円</p> <p>6.</p> <p>7. 当社の発行済株式総数は、普通株式36,944,947株である。</p> <p>8. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式147,369株である。</p>	<p>1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、24,167,372千円である。</p> <p>2. 担保に供している資産ならびに担保付債務は次の通りである。</p> <p>(担保資産)</p> <p>建物 140,870千円</p> <p>(担保資産に対応する債務)</p> <p>短期借入金 4,341千円</p> <p>長期借入金 94,111千円</p> <p>3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りである。</p> <p>投資有価証券(株式) 120,437千円</p> <p>4. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社及び従業員の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。</p> <p>㈱ホリパコミュニティ 217,000千円</p> <p>千代田電機㈱ 100,000千円</p> <p>従業員 13,539千円</p> <p>330,539千円</p> <p>5. 国庫補助金等の受入による有形固定資産の圧縮記帳額</p> <p>機械装置及び運搬具</p> <p>当期圧縮記帳額 17,197千円</p> <p>圧縮記帳累計額 81,742千円</p> <p>その他</p> <p>当期圧縮記帳額 2,580千円</p> <p>圧縮記帳累計額 62,103千円</p> <p>6. 受取手形割引高 34,105千円</p> <p>7. 当社の発行済株式総数は、普通株式42,144,752株である。</p> <p>8. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式44,699株である。</p>

前連結会計年度 (平成17年3月20日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月20日現在)												
<p>9. 当社及び連結子会社ホリバA B X社(フランス)、ホリバ・ジョバンイボン社(アメリカ)、ホリバ・インスツルメンツ社(イギリス)、ホリバ・インスツルメンツ社(シンガポール)、(株)堀場エステックにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行15行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高はつぎのとおりである。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td><td>8,953,680千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>382,336</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>8,571,343</td></tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	8,953,680千円	借入実行残高	382,336	差引額	8,571,343	<p>9. 当社及び連結子会社ホリバA B X社(フランス)、ホリバ・ジョバンイボン社(アメリカ)、ホリバ・インスツルメンツ社(イギリス)、ホリバ・インスツルメンツ社(シンガポール)、(株)堀場エステックにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行17行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高はつぎのとおりである。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td><td>14,714,402千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>4,150,567</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>10,563,835</td></tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	14,714,402千円	借入実行残高	4,150,567	差引額	10,563,835
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	8,953,680千円												
借入実行残高	382,336												
差引額	8,571,343												
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	14,714,402千円												
借入実行残高	4,150,567												
差引額	10,563,835												

(連結損益計算書に関する注記)

前連結会計年度 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。
1. 減価償却費 1,275,563千円	1. 減価償却費 1,350,347千円
2. 退職給付費用 628,348	2. 退職給付費用 690,065
3. 連結調整勘定償却額 251,193	3. 連結調整勘定償却額 391,748
4. 給料手当 10,534,493	4. 給料手当 11,614,655
5. 賞与引当金繰入額 773,894	5. 賞与引当金繰入額 982,748
6. 広告宣伝費 1,107,590	6. 広告宣伝費 1,189,068
7. 販売手数料 937,728	7. 販売手数料 1,550,983
8. 旅費交通費 1,956,463	8. 旅費交通費 2,253,802
9. 賃借料 1,033,530	9. 賃借料 1,110,085
10. 荷造送料 1,234,177	10. 荷造送料 1,368,794
11. 研究開発費 852,370	11. 研究開発費 1,159,478
12. 役員退職慰労引当金繰入額 81,921	12. 役員退職慰労引当金繰入額 74,613
	13. 貸倒引当金繰入額 109,242
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 5,635,832千円	2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 6,552,905千円
3. 固定資産売却益の内容は次のとおりである。	3. 固定資産売却益の内容は次のとおりである。
建物及び構築物 6,274千円	機械装置及び運搬具 22,088千円
機械装置及び運搬具 3,487千円	その他 24,482千円
土地 10,564千円	
その他 18,358千円	
4. 固定資産除却損の内容は次のとおりである。	4. 固定資産除却損の内容は次のとおりである。
建物及び構築物 7,141千円	建物及び構築物 56,117千円
機械装置及び運搬具 10,801千円	機械装置及び運搬具 25,208千円
その他 27,683千円	その他 34,185千円
5. 固定資産売却損の内容は次のとおりである。	5. 固定資産売却損の内容は次のとおりである。
建物及び構築物 47千円	機械装置及び運搬具 16,394千円
機械装置及び運搬具 12,045千円	その他 145千円
土地 1,111,212千円	
その他 78千円	

前連結会計年度 (自 平成16年 3 月21日 至 平成17年 3 月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 3 月21日 至 平成18年 3 月20日)									
6 . 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。 <table><tr><td>場所</td><td>用途</td><td>種類</td></tr><tr><td>大津市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr><tr><td>長野県下高井郡</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr></table> 当連結会計年度から、当社グループは減損会計の適用に当たり、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングし、賃貸用資産及び遊休資産については、個々の資産ごとに減損の兆候を判定している。地価の著しい下落により減損の兆候が生じていた資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失53,843千円として特別損失に計上している。 上記物件においては回収可能価額を正味売却価額により測定しており、時価の算出方法は以下の通りである。地価公示・基準地価格を基に地域要因の比較を付近の公示地・基準地の前面路線価等と対象地の前面路線価等との比較で行うことで評価額を算出している。	場所	用途	種類	大津市	遊休資産	土地	長野県下高井郡	遊休資産	土地	6 .
場所	用途	種類								
大津市	遊休資産	土地								
長野県下高井郡	遊休資産	土地								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月20日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 15,447,000千円</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 19,287千円</p> <p>取得日から3か月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券) 680,599千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 16,108,311千円</p> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>転換社債の転換</p> <p>転換社債の転換による資本金増加額 2,480,277千円</p> <p>転換社債の転換による資本剰余金増加額 2,475,667千円</p> <hr/> <p>転換による転換社債減少額 4,956,000千円</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3月20日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 14,612,034千円</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 122,374千円</p> <p>取得日から3か月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券) 394,670千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 14,884,331千円</p> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>転換社債の転換</p> <p>転換社債の転換による資本金増加額 1,928,759千円</p> <p>転換社債の転換による資本剰余金増加額 1,925,174千円</p> <hr/> <p>転換による転換社債減少額 3,854,000千円</p> <p>株式交換の実施</p> <p>当連結会計年度に、連結子会社である(株)堀場エステックを株式交換により完全子会社とするため新株式を1,614,750株発行している。新株発行による資本剰余金増加額は2,418,088千円となっている。</p> <p>3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係</p> <p>ホリバ・オートモーティブ・テストシステムズ社(ドイツ)他7社</p> <p>流動資産 6,958,576千円</p> <p>固定資産 610,049千円</p> <p>連結調整勘定 1,408,094千円</p> <p>流動負債 7,557,105千円</p> <p>固定負債 166,896千円</p> <hr/> <p>取得時当社持分 462千円</p> <p>株式の取得価額 1,252,256千円</p> <p>取得に伴う借入金返済 2,379,977千円</p> <p>現金及び現金同等物 362,405千円</p> <hr/> <p>差引：取得のための支出 3,269,828千円</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>367,038</td><td>279,236</td><td>87,802</td></tr><tr><td>有形固定資産 「その他」</td><td>869,921</td><td>451,022</td><td>418,898</td></tr><tr><td>無形固定資産 「その他」</td><td>159,013</td><td>53,261</td><td>105,751</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,395,974</td><td>783,520</td><td>612,453</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	367,038	279,236	87,802	有形固定資産 「その他」	869,921	451,022	418,898	無形固定資産 「その他」	159,013	53,261	105,751	合計	1,395,974	783,520	612,453	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>161,795</td><td>111,811</td><td>49,983</td></tr><tr><td>有形固定資産 「その他」</td><td>768,722</td><td>421,556</td><td>347,165</td></tr><tr><td>無形固定資産 「その他」</td><td>152,060</td><td>73,754</td><td>78,305</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,082,577</td><td>607,123</td><td>475,454</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	161,795	111,811	49,983	有形固定資産 「その他」	768,722	421,556	347,165	無形固定資産 「その他」	152,060	73,754	78,305	合計	1,082,577	607,123	475,454
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械装置及び 運搬具	367,038	279,236	87,802																																						
有形固定資産 「その他」	869,921	451,022	418,898																																						
無形固定資産 「その他」	159,013	53,261	105,751																																						
合計	1,395,974	783,520	612,453																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械装置及び 運搬具	161,795	111,811	49,983																																						
有形固定資産 「その他」	768,722	421,556	347,165																																						
無形固定資産 「その他」	152,060	73,754	78,305																																						
合計	1,082,577	607,123	475,454																																						
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table><tr><td>1年内</td><td>232,678千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>407,860千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>640,538千円</td></tr></table>	1年内	232,678千円	1年超	407,860千円	合計	640,538千円	<table><tr><td>1年内</td><td>174,574千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>323,374千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>497,949千円</td></tr></table>	1年内	174,574千円	1年超	323,374千円	合計	497,949千円																												
1年内	232,678千円																																								
1年超	407,860千円																																								
合計	640,538千円																																								
1年内	174,574千円																																								
1年超	323,374千円																																								
合計	497,949千円																																								
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																								
<table><tr><td>支払リース料</td><td>268,057千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>226,805千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>32,966千円</td></tr></table>	支払リース料	268,057千円	減価償却費相当額	226,805千円	支払利息相当額	32,966千円	<table><tr><td>支払リース料</td><td>267,091千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>236,174千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>27,133千円</td></tr></table>	支払リース料	267,091千円	減価償却費相当額	236,174千円	支払利息相当額	27,133千円																												
支払リース料	268,057千円																																								
減価償却費相当額	226,805千円																																								
支払利息相当額	32,966千円																																								
支払リース料	267,091千円																																								
減価償却費相当額	236,174千円																																								
支払利息相当額	27,133千円																																								
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定 額法によっている。	同左																																								
(5)利息相当額の算定方法	(5)利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっている。	同左																																								
2. オペレーティング・リース取引(借主側)	2. オペレーティング・リース取引(借主側)																																								
(1)未経過リース料	(1)未経過リース料																																								
<table><tr><td>1年内</td><td>174,185千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>1,297,187千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,471,372千円</td></tr></table>	1年内	174,185千円	1年超	1,297,187千円	合計	1,471,372千円	<table><tr><td>1年内</td><td>272,627千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>1,520,868千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,793,495千円</td></tr></table>	1年内	272,627千円	1年超	1,520,868千円	合計	1,793,495千円																												
1年内	174,185千円																																								
1年超	1,297,187千円																																								
合計	1,471,372千円																																								
1年内	272,627千円																																								
1年超	1,520,868千円																																								
合計	1,793,495千円																																								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,427,613	3,792,687	2,365,074
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,427,613	3,792,687	2,365,074
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	19,517	12,183	7,334
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	121,773	96,459	25,314
	小計	141,290	108,642	32,648
合計		1,568,904	3,901,329	2,332,425

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場の外国投資信託	671,665
非上場株式	262,809
投資事業有限責任組合への出資	46,771

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
債券				
(1)国債・地方債等	-	3,778	227	-
(2)社債	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-
合計	-	3,778	227	-

当連結会計年度（平成18年3月20日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,630,367	4,865,004	3,234,636
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	119,971	141,244	21,273
	小計	1,750,339	5,006,248	3,255,909
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	17,517	15,463	2,053
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	11,128	10,780	348
	小計	28,646	26,243	2,402
合計		1,778,985	5,032,492	3,253,507

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
501,992	394,817	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場の外国投資信託	394,664
非上場株式	207,981
投資事業有限責任組合への出資	32,675

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
債券				
(1)国債・地方債等	78	2,999	744	-
(2)社債	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-
合計	78	2,999	744	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)
輸出入取引に係る為替変動リスクに備えるため、外貨建債権債務について為替予約取引及び通貨オプション取引を行っておりその残高は、外貨建債権債務の残高の範囲内で利用している。取引の実行及び管理は経理部で行っており、取引結果は取締役会に報告している。	輸出入取引に係る為替変動リスクに備えるため、外貨建債権債務について為替予約取引及び通貨オプション取引を行っており、その残高は、外貨建債権債務の残高の範囲内で利用している。取引の実行及び管理はコーポレート統括室で行っており、取引結果は取締役会に報告している。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成17年 3月20日現在)				当連結会計年度(平成18年 3月20日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (は損) (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (は損) (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	1,103,351	-	1,118,683	15,332	1,151,704	-	1,149,562	2,141
	ユーロ	890,060	123,591	972,151	82,090	919,911	-	990,039	70,127
	債券	58,669	-	58,966	296	223,274	-	223,648	374
	買建								
	米ドル	-	-	-	-	32,980	-	32,587	393
	ユーロ	318,354	-	321,635	3,281	95,320	-	96,273	953
計		-	-	-	94,438	-	-	-	67,800

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価算定については、取引相手方の金融機関から提示された価格によっている。

同左

(注) 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

同左

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成17年3月20日現在)

1. 採用している退職給付制度の概要

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で、退職一時金制度については4社、総合設立の厚生年金基金制度については3社、確定拠出年金制度については4社、確定給付企業年金制度については4社が有している。また、当社及び一部の連結子会社では上記制度を併用している。なお、一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法及び新確定給付企業年金法の施行に伴い、平成16年9月に適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度及び新確定給付企業年金制度へ移行した。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月20日現在)
(1)退職給付債務(千円)	2,848,875
(2)年金資産(千円)	377,221
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)(千円)	2,471,654
(4)会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-
(5)未認識数理計算上の差異(千円)	104,368
(6)未認識過去勤務債務(千円)	1,019,657
(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)(千円)	1,347,627
(8)前払年金費用(千円)	-
(9)退職給付引当金 (7)-(8)(千円)	1,347,627

(注) 1. 一部の国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

2. 「(2)年金資産」には厚生年金基金制度(総合設立型)は含まれていない。なお、掛金拠出割合により計算した当該年金資産の金額は、5,882,309千円である。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
退職給付費用(千円)	
(1)勤務費用(千円)	1,185,217
(2)利息費用(千円)	35,833
(3)期待運用収益(減算)(千円)	897
(4)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	29,791
(5)過去勤務債務の費用処理額(千円)	114,354
(6)退職給付制度移行に伴う特別損失(千円)	79,678
(7)退職給付会計に係る簡便法から原則法への変更に伴う差額(千円)	143,886
(8)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)(千円)	1,587,863

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上している。

2. 厚生年金基金制度(総合設立型)に係る拠出額616,876千円は、「(1)勤務費用」に含めて記載している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月20日現在)
(1)割引率(%)	2.0
(2)期待運用収益率(%)	2.0
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)過去勤務債務の処理年数(年)	親会社は10年、一部の連結子会社は 発生年度に処理
(5)会計基準変更時差異の処理年数(年)	会計基準変更時差異はない
(6)数理計算上の差異の処理年数(年)	5

当連結会計年度（平成18年3月20日現在）

1．採用している退職給付制度の概要

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で、退職一時金制度については4社、総合設立の厚生年金基金制度については3社、確定拠出年金制度については4社、確定給付企業年金制度については4社が有している。また、当社及び一部の連結子会社では上記制度を併用している。

2．退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成18年3月20日現在)
(1)退職給付債務(千円)	3,294,274
(2)年金資産(千円)	790,302
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)(千円)	2,503,972
(4)未認識数理計算上の差異(千円)	136,715
(5)未認識過去勤務債務(千円)	905,303
(6)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)(千円)	1,461,953
(7)前払年金費用(千円)	-
(8)退職給付引当金 (6)-(7)(千円)	1,461,953

(注) 1．一部の国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

2．「(2)年金資産」には厚生年金基金制度（総合設立型）は含まれていない。なお、掛金拠出割合により計算した当該年金資産の金額は、7,685,524千円である。

3．退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
退職給付費用(千円)	
(1)勤務費用(千円)	1,254,697
(2)利息費用(千円)	44,166
(3)期待運用収益(減算)(千円)	7,323
(4)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	29,303
(5)過去勤務債務の費用処理額(千円)	114,354
(6)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(千円)	1,435,198

(注) 1．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上している。

2．厚生年金基金制度（総合設立型）に係る拠出額695,141千円は、「(1)勤務費用」に含めて記載している。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成18年3月20日現在)
(1)割引率(%)	2.0
(2)期待運用収益率(%)	2.0
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)過去勤務債務の処理年数(年)	親会社は10年、一部の連結子会社は 発生年度に処理
(5)数理計算上の差異の処理年数(年)	5

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 千円)		(単位 : 千円)	
前連結会計年度 (平成17年 3月20日現在)		当連結会計年度 (平成18年 3月20日現在)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	115,483	未払事業税	304,964
たな卸資産評価損	177,513	たな卸資産評価損	163,174
貸倒引当金	16,972	貸倒引当金	188,009
賞与引当金	756,599	賞与引当金	949,781
繰越欠損金	2,383,008	繰越欠損金	2,089,777
未実現利益	709,344	未実現利益	839,291
退職給付引当金	422,853	退職給付引当金	315,092
年金未払金	492,258	年金未払金	245,632
減価償却超過額	299,531	減価償却超過額	337,041
投資有価証券評価損	232,379	投資有価証券評価損	281,805
役員退職慰労引当金	468,280	役員退職慰労引当金	254,091
自己株式評価損	37,906	繰延税金負債との相殺	783,380
繰延税金負債との相殺	1,345,553	その他	1,135,903
その他	843,149	小計	6,321,185
小計	5,609,726	評価性引当額	2,908,140
評価性引当額	2,893,571	合計	3,413,045
合計	2,716,155		
繰延税金負債		繰延税金負債	
貸倒引当金	1,298	圧縮積立金	50,375
圧縮積立金	51,311	その他有価証券評価差額金	1,315,422
その他有価証券評価差額金	929,868	繰延税金資産との相殺	783,380
繰延税金資産との相殺	1,345,553	その他	55,325
その他	385,965	合計	637,741
合計	22,890		
繰延税金資産純額	2,693,264	繰延税金資産純額	2,775,303

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

(単位 : %)		
	前連結会計年度 (平成17年 3月20日現在)	当連結会計年度 (平成18年 3月20日現在)
法定実効税率	41.90	40.60
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.52	(注)
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.20	
住民税均等割等	0.64	
評価性引当額増減	3.04	
連結調整勘定	1.72	
受取配当金連結消去に伴う影響	2.09	
外国子会社との税率差異	2.94	
税額控除	5.26	
その他	4.99	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.52	39.21

(注) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の 5 以下であるため注記を省略している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)

	エンジン計測 システム機器 (千円)	分析システム 機器 (千円)	医用システム 機器 (千円)	半導体 システム機器 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	27,021,943	28,510,761	18,776,894	18,182,898	92,492,497	-	92,492,497
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-
計	27,021,943	28,510,761	18,776,894	18,182,898	92,492,497	-	92,492,497
営業費用	22,316,574	27,648,863	17,631,288	15,523,100	83,119,826	-	83,119,826
営業利益	4,705,368	861,898	1,145,606	2,659,797	9,372,671	-	9,372,671
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	22,588,218	24,109,296	15,741,453	15,746,146	78,185,115	21,728,027	99,913,142
減価償却費	574,237	685,522	1,253,576	430,412	2,943,748	-	2,943,748
資本的支出	937,241	1,128,370	1,385,365	505,387	3,956,365	-	3,956,365

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、当社製品の市場における使用目的に応じて区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
エンジン計測システム機器	総合エンジン排ガス分析装置、エンジン計測システム、エンジン排ガスデータ処理システム、シャーシダイナモメータ、ロボットドライバー、整備工場・車検用排ガス測定器、燃料電池用改質器ガス分析装置、船舶エンジン用排ガス分析装置、自動車運行管理システム、超微量PM分析装置
分析システム機器	pHメータ、イオンメータ、プロセス用液体分析計、プロセス用ガス分析計、粒度分布測定装置、金属・セラミックス分析計、ICP発光分析装置、フーリエ変換赤外分光光度計、エネルギー分散形X線分析装置、蛍光X線分析装置、X線分析顕微鏡、光学結晶、赤外センサ、放射温度計、食品用分析計、水質汚濁監視用分析装置、大気汚染監視用分析装置、煙道排ガス分析装置、土壤汚染測定装置、高周波グロー放電発光表面分析装置
医用システム機器	臨床検査用分析計、血液分析装置、血球計数装置、生化学分析装置、免疫測定装置、血糖測定装置、蓄尿管理システム
半導体システム機器	マスフローコントローラ、液体材料気化供給装置、薬液モニター、超薄膜分析装置、プラズマプロセスモニタ、液晶品位検査装置、パーティクルカウンタ、半導体異物検査装置

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用は発生していない。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は21,728,027千円であり、その主なものは現金及び現金同等物、短期投資及び投資有価証券等である。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。

6. 会計方針の変更による影響額

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員退職慰労引当金の計上」に係る会計処理の方法を変更している。この変更により、従来の方法による場合と比較して、当連結会計年度の営業費用はエンジン計測システム機器が20,153千円、分析システム機器が25,006千円、医用システム機器が4,064千円、半導体システム機器が32,697千円増加し、営業利益が同額減少している。

当連結会計年度（自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日）

	エンジン計測 システム機器 (千円)	分析システム 機器 (千円)	医用システム 機器 (千円)	半導体 システム機器 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	34,446,207	32,671,564	20,508,198	18,038,589	105,664,560	-	105,664,560
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-
計	34,446,207	32,671,564	20,508,198	18,038,589	105,664,560	-	105,664,560
営業費用	27,936,898	31,349,448	19,555,348	15,547,631	94,389,327	-	94,389,327
営業利益	6,509,309	1,322,115	952,850	2,490,958	11,275,233	-	11,275,233
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	33,412,820	28,558,720	16,438,916	18,513,272	96,923,730	23,052,440	119,976,171
減価償却費	746,114	726,071	1,156,815	543,872	3,172,873	-	3,172,873
資本的支出	1,174,012	1,451,810	1,073,696	1,964,357	5,663,876	-	5,663,876

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、当社製品の市場における使用目的に応じて区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
エンジン計測システム機器	自動車排ガス計測システム、車載型排ガス計測システム、使用過程車用排ガス分析計、触媒評価装置、燃料電池評価システム、ラボラトリーオートメーションシステム、ドライバラインテストシステム、完成車両性能テストシステム、ブレーキテストシステム、自動車運行管理システム、ドライブレコーダ
分析システム機器	粒子径分布測定装置、蛍光X線分析装置、ラマン分光測定装置、I C P 発光分析装置、分光器 / グレーティング、水質分析装置、p Hメータ、大気汚染監視用分析装置、煙道排ガス分析装置
医用システム機器	血液検査装置(血球計数装置、免疫測定装置、生化学用検査装置、血糖値検査装置)
半導体システム機器	マスフローコントローラ、薬液濃度モニタ、半導体・液晶用薄膜計測システム、半導体異物検査装置、残留ガス分析装置、真空計

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用は発生していない。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は23,052,440千円であり、その主なものは現金及び現金同等物、短期投資及び投資有価証券等である。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日）

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	45,288,127	9,965,368	35,529,007	1,709,993	92,492,497	-	92,492,497
(2) セグメント間の内部売上高	9,888,909	261,032	2,102,739	626,697	12,879,379	(12,879,379)	-
計	55,177,037	10,226,401	37,631,746	2,336,691	105,371,876	(12,879,379)	92,492,497
営業費用	47,812,866	10,099,107	36,199,023	2,089,937	96,200,934	(13,081,108)	83,119,826
営業利益	7,364,170	127,294	1,432,723	246,753	9,170,942	201,728	9,372,671
・資産	45,824,070	5,709,923	25,567,472	1,083,647	78,185,115	21,728,027	99,913,142

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分している。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりである。

(1) アメリカ...北米・南米全域

(2) 欧州.....欧州全域、ロシア、アフリカ

(3) アジア.....日本を除くアジア・オセアニア全域

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用は発生していない。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は21,728,027千円であり、その主なものは現金及び現金同等物、短期投資及び投資有価証券等である。

5. 会計方針の変更による影響額

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員退職慰労引当金の計上」に係る会計処理の方法を変更している。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は日本が81,921千円増加し、営業利益が同額減少している。

当連結会計年度（自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日）

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	50,502,980	13,395,411	39,684,646	2,081,522	105,664,560	-	105,664,560
(2) セグメント間の内部売上高	11,139,990	485,360	2,885,717	1,028,622	15,539,690	(15,539,690)	-
計	61,642,970	13,880,771	42,570,364	3,110,144	121,204,251	(15,539,690)	105,664,560
営業費用	52,719,297	13,122,361	41,274,004	2,768,816	109,884,479	(15,495,152)	94,389,327
営業利益	8,923,673	758,409	1,296,359	341,328	11,319,771	(44,538)	11,275,233
・資産	52,370,428	9,459,933	33,432,100	1,661,268	96,923,730	23,052,440	119,976,171

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分している。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりである。

(1) アメリカ...北米・南米全域

(2) 欧州.....欧州全域、ロシア、アフリカ

(3) アジア.....日本を除くアジア・オセアニア全域

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用は発生していない。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は23,052,440千円であり、その主なものは現金及び現金同等物、短期投資及び投資有価証券等である。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日）

	アメリカ	欧州	アジア	計
海外売上高（千円）	17,705,185	24,925,798	10,971,810	53,602,794
連結売上高（千円）	-	-	-	92,492,497
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	19.2	26.9	11.9	58.0

（注）１．国または地域は、地理的近接度により区分している。

２．本国以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりである。

（１）アメリカ...北米・南米全域

（２）欧州.....欧州全域、ロシア、アフリカ

（３）アジア.....日本を除くアジア・オセアニア全域

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度（自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日）

	アメリカ	欧州	アジア	計
海外売上高（千円）	22,555,423	27,061,735	13,002,162	62,619,321
連結売上高（千円）	-	-	-	105,664,560
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	21.4	25.6	12.3	59.3

（注）１．国または地域は、地理的近接度により区分している。

２．本国以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりである。

（１）アメリカ...北米・南米全域

（２）欧州.....欧州全域、ロシア、アフリカ

（３）アジア.....日本を除くアジア・オセアニア全域

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日）

該当事項はなし。

当連結会計年度（自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日）

該当事項はなし。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 3 月21日 至 平成17年 3 月20日)		当連結会計年度 (自 平成17年 3 月21日 至 平成18年 3 月20日)	
イ) 1 株当たり純資産額	1,415円75銭	イ) 1 株当たり純資産額	1,548円08銭
ロ) 1 株当たり当期純利益金額	98円33銭	ロ) 1 株当たり当期純利益金額	154円27銭
ハ) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	83円81銭	ハ) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	146円97銭

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年 3 月21日 至 平成17年 3 月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 3 月21日 至 平成18年 3 月20日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	3,523,744	6,473,422
普通株主に帰属しない金額 (千円)	166,611	271,700
(うち利益処分による役員賞与金)	(166,611)	(271,700)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	3,357,132	6,201,722
期中平均株式数 (千株)	34,142	40,199
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	26,535	5,192
(うち支払利息 (税額相当額控除後))	(26,535)	(5,192)
普通株式増加数 (千株)	6,228	2,033
(うち転換社債)	(6,135)	(1,852)
(うちストックオプション (自己株式譲渡方式))	(23)	(-)
(うちストックオプション (新株予約権))	(69)	(180)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)</p>
<p>株式会社堀場エステックとの株式交換</p> <p>当社と連結子会社株式会社堀場エステックは半導体市場における競争力の強化を目的として、平成17年1月11日に株式会社堀場エステックが当社の完全子会社となる株式交換契約を締結した。</p> <p>株式交換契約の概要</p> <p>株式交換の内容</p> <p>当社を完全親会社とし、株式会社堀場エステックを完全子会社とする。</p> <p>株式交換の日:平成17年3月21日</p> <p>株式交換に際して発行する株式及び割当</p> <p>当社は、株式会社堀場エステックとの株式交換に際して、普通株式1,614,750株を発行し、株式交換日の前日最終の株式会社堀場エステックの株主名簿に記載された株主のうち当社を除く株主に対して、その所有する株式会社堀場エステックの普通株式1株につき当社の株式7.5株の割合をもって割当交付する。</p> <p>増加すべき資本金及び資本準備金額</p> <p>当社が、株式交換により増加すべき資本金は0円であり、増加すべき資本準備金の額は、株式交換日に株式会社堀場エステックに現存する純資産額に、株式会社堀場エステックの発行済株式総数に対する株式交換により当社に移転する株式数の割合を乗じた額から増加する資本金の額を控除した金額である。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
株式会社堀場製作所	第2回無担保転換社債 (転換価額下方修正条項 および転換社債間限定 同順位特約付)	平成8年 11月21日	3,863,000 (3,863,000)	(-)	年0.85%	なし	平成18年 3月17日
	(小計)		3,863,000 (3,863,000)	(-)			
株式会社堀場製作所	第2回無担保社債	平成13年 8月20日	5,000,000	5,000,000	年1.16%	なし	平成20年 8月20日
	(小計)		5,000,000	5,000,000			
合計	-	-	8,863,000 (3,863,000)	5,000,000 (-)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額である。

2. 転換社債に関する記載は次のとおりである。

銘柄	転換請求期間	転換価額 (円)	発行株式	資本組入額 (円/株)
第2回無担保転換社債 (転換価額下方修正条項およ び転換社債間限定同順位特 約付)	平成9年1月6日以降 平成18年3月16日迄	1,075	普通株式	538

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	5,000,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,468,079	6,746,867	3.0	-
一年以内に返済予定の長期借入金	267,921	452,081	3.1	-
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)	1,442,899	1,666,607	3.4	平成19年から 平成23年
合計	7,178,901	8,865,557	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後の5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	503,662	529,086	492,344	141,513

(2) 【その他】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月20日

株式会社堀場製作所

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 郷田 紀明 印

関与社員 公認会計士 山川 雄二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社堀場製作所の平成16年3月21日から平成17年3月20日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社堀場製作所の平成17年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針6.(6)に記載されているとおり、会社は当期より役員退職慰労金について、支出時の費用として処理する方法から、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。
2. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当期より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年1月11日に株式会社堀場エステックと締結した株式交換契約に基づき、平成17年3月21日に株式会社堀場エステックを完全子会社とした。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月19日

株式会社堀場製作所

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 郷田 紀明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山川 雄二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社堀場製作所の平成17年3月21日から平成18年3月20日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社堀場製作所の平成18年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

		第67期 (平成17年3月20日現在)			第68期 (平成18年3月20日現在)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		7,330,809			5,353,069		
2. 受取手形	4	5,119,294			2,580,380		
3. 売掛金	4	11,330,570			14,768,439		
4. 製品		4,136,075			3,968,928		
5. 原材料		1,124,312			1,245,653		
6. 仕掛品		4,470,123			5,076,869		
7. 関係会社短期貸付金		320,598			703,639		
8. 前払金		24,153			27,899		
9. 前払費用		73,539			48,143		
10. 未収入金	4	953,562			3,745,337		
11. 繰延税金資産		868,084			1,039,890		
12. その他		70,718			852,370		
13. 貸倒引当金		8,000			120,000		
流動資産合計			35,813,842	51.5		39,290,623	49.6
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		7,546,481			7,592,968		
減価償却累計額		4,527,687	3,018,794		4,727,673	2,865,294	
2. 構築物		600,464			602,324		
減価償却累計額		324,682	275,782		349,603	252,720	
3. 機械及び装置	1	1,887,934			1,923,551		
減価償却累計額		1,586,246	301,687		1,575,122	348,428	
4. 車両運搬具		20,791			20,791		
減価償却累計額		17,356	3,435		18,475	2,316	
5. 工具器具及び備品	1	5,287,280			5,620,927		
減価償却累計額		4,232,485	1,054,795		4,417,080	1,203,847	
6. 土地			4,808,120			4,808,120	
7. 建設仮勘定			14,866			3,692	
有形固定資産合計			9,477,481	13.6		9,484,420	12.0
(2) 無形固定資産							
1. 営業権			92,721			17,740	
2. 特許権			33,660			27,633	
3. 借地権			6,389			6,389	
4. ソフトウェア			654,074			1,750,751	
5. 電信電話加入権			19,531			928	
6. その他			527			429	
無形固定資産合計			806,905	1.2		1,803,874	2.3
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券			3,969,352			4,937,943	
2. 関係会社株式			17,785,721			20,951,386	
3. その他の関係会社有価証券			925,100			925,100	
4. 出資金			34			24	
5. 長期前払費用			31,799			52,321	
6. 関係会社長期貸付金			123,591			28,361	
7. 繰延税金資産			65,286			-	
8. 長期預金			-			1,500,000	
9. その他			863,777			690,007	
10. 貸倒引当金			35,000			31,000	
11. 関係会社株式評価引当金			296,974			444,433	
投資その他の資産合計			23,432,689	33.7		28,609,712	36.1
固定資産合計			33,717,077	48.5		39,898,006	50.4
資産合計			69,530,919	100.0		79,188,630	100.0

		第67期 (平成17年3月20日現在)			第68期 (平成18年3月20日現在)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	4	1,154,000			789,176		
2. 支払信託		2,707,976			3,714,203		
3. 買掛金	4	2,821,049			3,567,937		
4. 未払金	4	1,855,590			2,726,118		
5. 未払法人税等		527,353			1,587,845		
6. 賞与引当金		1,191,000			1,333,300		
7. 未払費用		178,512			213,543		
8. 前受金		1,240,372			1,836,236		
9. 預り金	4	1,054,582			1,026,505		
10. 製品保証引当金		233,000			252,000		
11. 一年以内償還予定の転換社債		3,863,000			-		
12. その他		35,815			70,580		
流動負債合計			16,862,253	24.3		17,117,447	21.6
固定負債							
1. 社債		5,000,000			5,000,000		
2. 退職給付引当金		146,063			157,718		
3. 役員退職慰労引当金		910,272			420,342		
4. 債務保証損失引当金		-			328,000		
5. 長期未払金		419,300			-		
6. 繰延税金負債		-			625,666		
7. その他		25,866			25,966		
固定負債合計			6,501,503	9.3		6,557,694	8.3
負債合計			23,363,757	33.6		23,675,141	29.9
(資本の部)							
資本金	2		9,640,756	13.9		11,569,516	14.6
資本剰余金							
1. 資本準備金			13,932,644	20.0		18,170,977	23.0
利益剰余金							
1. 利益準備金		817,711			817,711		
2. 任意積立金							
(1) 退職積立金		876,471			-		
(2) 設備積立金		100,000			100,000		
(3) 海外市場積立金		500,000			500,000		
(4) 固定資産圧縮積立金		36,522			34,379		
(5) 別途積立金		17,509,000			18,889,000		
3. 当期末処分利益		1,548,166			3,659,009		
利益剰余金合計			21,387,871	30.8		24,000,100	30.3
その他有価証券評価差額金			1,360,448	1.9		1,846,530	2.3
自己株式	3		154,558	0.2		73,635	0.1
資本合計			46,167,162	66.4		55,513,488	70.1
負債・資本合計			69,530,919	100.0		79,188,630	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第67期 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)			第68期 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高	6		40,844,381	100.0		46,642,513	100.0
売上原価	6						
1. 期首製品たな卸高		4,255,326			4,136,075		
2. 他勘定より振替高	1	25,588			49,321		
3. 当期製品製造原価	7	28,619,775			31,553,703		
合計		32,900,689			35,739,100		
4. 他勘定へ振替高	2	527,151			513,666		
5. 期末製品たな卸高		4,136,075	28,237,463	69.1	3,968,928	31,256,504	67.0
売上総利益			12,606,917	30.9		15,386,008	33.0
販売費及び一般管理費							
1. 販売費	3	5,205,576			5,733,307		
2. 一般管理費	3・7	3,211,520	8,417,097	20.6	3,810,393	9,543,701	20.5
営業利益			4,189,820	10.3		5,842,306	12.5
営業外収益							
1. 受取利息		8,659			10,597		
2. 有価証券利息		5,761			-		
3. 受取配当金	6	666,431			895,455		
4. 関係会社賃貸料		201,333			181,265		
5. 雑収益	6	337,269	1,219,456	2.9	297,650	1,384,969	3.0
営業外費用							
1. 支払利息		2,388			2,685		
2. 社債利息		102,512			66,741		
3. 為替差損		49,582			55,052		
4. たな卸資産評価損		70,662			38,397		
5. たな卸資産廃棄損		120,929			34,017		
6. 雑損失		110,098	456,174	1.1	138,115	335,009	0.7
経常利益			4,953,102	12.1		6,892,266	14.8
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		30,032			-		
2. 固定資産売却益	9	108			206		
3. 投資有価証券売却益		299	30,440	0.1	394,811	395,018	0.8
特別損失							
1. 固定資産除却損	4	27,982			34,537		
2. 固定資産売却損	5	1,111,260			0		
3. 減損損失	8	705,246			-		
4. 投資有価証券評価損		33,206			9,279		
5. 役員退職慰労金		-			749,670		
6. 債務保証損失引当金繰入額		-			328,000		
7. 貸倒引当金繰入額		-			100,000		
8. 関係会社株式評価引当金繰入額		-			147,459		
9. 過年度役員退職慰労引当繰入額		866,879			-		
10. その他		-	2,744,575	6.7	100,183	1,469,130	3.1
税引前当期純利益			2,238,967	5.5		5,818,153	12.5
法人税、住民税及び事業税		843,939			2,166,000		
法人税等調整額		2,058	845,998	2.1	186,907	2,352,907	5.1
当期純利益			1,392,969	3.4		3,465,246	7.4
前期繰越利益			263,454			452,412	
中間配当金			103,588			243,777	
自己株式処分差損			4,668			14,871	
当期末処分利益			1,548,166			3,659,009	

製造原価明細書

		第67期 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)		第68期 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	17,347,597	58.0	18,822,664	58.5
労務費		5,350,260	17.9	5,602,797	17.4
経費		7,211,211	24.1	7,734,987	24.1
当期総製造費用		29,909,069	100.0	32,160,449	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,180,829		4,470,123	
合計		33,089,898		36,630,573	
期末仕掛品たな卸高		4,470,123		5,076,869	
当期製品製造原価		28,619,775		31,553,703	

脚注

第67期

1. 原価計算の方法は、総合原価計算による実際原価で計算している。

2. 1 経費の内金額の大なるもの

外注加工費	4,754,274千円
減価償却費	423,397
返品差損	342,763
調査研究費	242,016
修繕費	213,227

第68期

1. 同左

2. 1 経費の内金額の大なるもの

外注加工費	5,082,609千円
減価償却費	479,890
返品差損	422,944
調査研究費	229,497
修繕費	258,329
手数料	245,240

【利益処分計算書】

		第67期 株主総会承認の日 平成17年 6 月18日			第68期 株主総会承認の日 平成18年 6 月17日		
区分	注記 番号	金額(千円)			金額(千円)		
当期末処分利益	1			1,548,166			3,659,009
任意積立金取崩額							
1. 固定資産圧縮積立金取崩額			2,142			2,013	
2. 退職積立金取崩額			876,471	878,614		-	2,013
合計				2,426,780			3,661,023
利益処分額							
1. 配当金	1		478,368			926,201	
2. 役員賞与金			116,000			208,000	
3. 任意積立金							
(1) 別途積立金		1,380,000	1,380,000	1,974,368	2,100,000	2,100,000	3,234,201
次期繰越利益				452,412			426,821

項目	第67期		第68期	
1	うち監査役分	8,700千円	うち監査役分	15,000千円

重要な会計方針

項目	第67期	第68期
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(評価基準) (評価方法)</p> <p>製品・仕掛品 原価基準 総平均法</p> <p>原材料 原価基準 移動平均法</p>	<p>同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法		
有形固定資産	<p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用している。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物：7～50年 構築物：7～60年 機械及び装置：2～12年 車両運搬具：2～7年 工具器具及び備品：2～20年</p>	<p>同左</p>
無形固定資産	<p>定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>同左</p>
長期前払費用	<p>定額法</p>	<p>同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>同左</p>

項目	第67期	第68期
6. 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	受取手形、売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の回収可能性を検討して、回収不能見込額を合わせて計上している。	同左
(2) 関係会社株式評価引当金	関係会社への投資に対する損失に備えるものであって、関係会社の資産内容等を勘案して計上している。	同左
(3) 賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上している。	同左
(4) 製品保証引当金	製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績額を基礎として当社所定の基準により計上している。	同左
(5) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生年度から費用処理している。	同左
(6) 役員退職慰労引当金	役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。 (会計方針の変更) 当社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していたが、当期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。これは、役員の在任期間に対応した費用の配分による期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものである。この変更に伴い、当期発生額43,393千円を販売費及び一般管理費に、過年度分866,879千円を特別損失に計上している。この結果、従来の方法による場合と比べ営業利益及び経常利益は43,393千円、税引前当期純利益は910,272千円それぞれ減少している。	役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

項目	第67期	第68期
(7)債務保証損失引当金		関係会社への債務保証について、将来の損失発生に備えるために、被保証先の財政状態等を勘案して特に必要と認められる金額を計上している。
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建貸付金</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替変動リスクに備えるため、外貨建売上債権等について為替予約取引を行っており、その残高は外貨建債権債務の残高の範囲内で利用している。取引の実行及び管理は経理部で行っており、取引結果は取締役会に報告している。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定している。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替変動リスクに備えるため、外貨建売上債権等について為替予約取引を行っており、その残高は外貨建債権債務の残高の範囲内で利用している。取引の実行及び管理はコーポレート統括室で行っており、取引結果は取締役会に報告している。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法	税抜き方式を採用している。	同左

会計方針の変更

第67期	第68期
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成17年3月20日に終了する当期に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用している。この結果、特別損失として減損損失を705,246千円計上し、従来の方法に比べ、税引前当期純利益は同額減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除している。</p>	

表示方法の変更

第67期	第68期
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>投資事業有限責任組合への出資(当期末46,771千円)は、前期末までは投資その他の資産の「出資金」に含めて表示していたが、平成16年12月1日施行の改正証券取引法の規定により、当期末からは「投資有価証券」に含めて表示している。なお、前期末において投資その他の資産の「出資金」に含めて表示されていた投資事業有限責任組合への出資の金額は74,612千円である。</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において資産の総額の100分の1を超えたため区分表示している。なお、前期末の「未収入金」は251,437千円である。</p>	

追加情報

第67期	第68期
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。この結果、販売費及び一般管理費が122,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が122,000千円減少している。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

項目	第67期	第68期
1 国庫補助金等の受入による有形固定資産の圧縮記帳額	機械及び装置 当期圧縮記帳額 24,063千円 圧縮記帳累計額 64,545千円 工具器具及び備品 当期圧縮記帳額 25,777千円 圧縮記帳累計額 59,523千円	機械及び装置 当期圧縮記帳額 17,197千円 圧縮記帳累計額 81,743千円 工具器具及び備品 当期圧縮記帳額 2,580千円 圧縮記帳累計額 62,103千円
2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数	発行株式数 普通株式 100,000,000株 発行済株式数 普通株式 36,944,947株	発行株式数 普通株式 100,000,000株 発行済株式数 普通株式 42,144,752株
3 自己株式	当社が保有する自己株式の数は、普通株式147,369株である。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式44,699株である。
4 関係会社に係る注記	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りである。 受取手形 2,470,779千円 売掛金 3,258,754 未収入金 752,929 支払手形 485,550 買掛金 1,074,261 預り金 1,000,000	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りである。 受取手形 35,961千円 売掛金 5,439,910 未収入金 3,426,806 買掛金 1,628,876 未払金 833,791 預り金 1,000,000

項目	第67期	第68期
5 保証債務	<p>下記会社の銀行借入等に対して、保証を行っている。</p> <p>(金額)</p> <p>㈱ホリバコミュニティ 259,000千円</p> <p>千代田電機㈱ 100,000</p> <p>ホリバ・ヨーロッパ社(ドイツ) 957,293 (6,813,720.56EUR) (60,000.00SKr) (4,000.00MTL)</p> <p>ホリバ・フランス社(フランス) 169,865 (1,211,856.00EUR)</p> <p>ホリバABX社(フランス) 1,446,248 (8,961,400.38EUR) (291,201.90Stg £) (748,974.33US\$) (1,379,657.96PLN) (975,195.00JPY) (23,617.12CHF) (845,715.67THB)</p> <p>ホリバABXインターナショナル社(フランス) 3,866,720 (27,500,000.00EUR) (115,000.00US\$)</p> <p>ホリバ・インターナショナル社(アメリカ) 26,185 (250,000.00US\$)</p> <p>厚利巴儀器有限公司(中国) 10,000</p> <p>㈱ホリバアイテック 306,524</p> <p>㈱ホリバ・バイオテクノロジー 230,000</p> <hr/> <p>7,371,837千円</p>	<p>下記会社の銀行借入等に対して、保証を行っている。</p> <p>(金額)</p> <p>㈱ホリバコミュニティ 217,000千円</p> <p>千代田電機㈱ 100,000</p> <p>ホリバ・ヨーロッパ社(ドイツ) 926,872 (6,539,745.42EUR) (60,000.00SKr)</p> <p>ホリバ・フランス社(フランス) 174,790 (1,234,481.50EUR)</p> <p>ホリバ・インスツルメンツ社(イギリス) 342,602 (1,680,000.00Stg £)</p> <p>ホリバ・オートモーティブ・テストシステムズ社(ドイツ) 1,668,924 (10,161,882.88EUR) (185,000.00CHF) (600,000.00CNY) (1,712,980.86US\$) (5,642,640.00JPY)</p> <p>ホリバABX社(フランス) 1,394,734 (9,646,337.16EUR) (11,883.92Stg £) (16,671.81US\$) (102,815.64PLN) (979,358.00JPY) (6,616,692.83THB)</p> <p>ホリバABXインターナショナル社(フランス) 4,498,406 (31,770,407.56EUR) (298.54US\$)</p> <p>ホリバ・インターナショナル社(アメリカ) 1,394,880 (12,000,000.00US\$)</p> <p>厚利巴儀器有限公司(中国) 40,000</p> <p>㈱ホリバアイテック 299,862</p> <p>㈱ホリバ・バイオテクノロジー 54,000</p> <hr/> <p>11,112,072千円</p>

項目	第67期	第68期
6 配当制限	商法施行規則124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、1,360,448千円である。	商法施行規則124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、1,846,530 千円である。
7 貸出コミットメント契約	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 5,000,000千円 借入実行残高 - 差引額 5,000,000千円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 5,000,000千円 借入実行残高 - 差引額 5,000,000千円

(損益計算書関係)

項目	第67期	第68期
1 他勘定より振替高の内容	固定資産（工具器具及び備品）より振替高 25,284千円 営業外収益（雑収益）より振替高 303 計 25,588千円	固定資産（工具器具及び備品）より振替高 49,318千円 営業外収益（雑収益）より振替高 3 計 49,321千円
2 他勘定へ振替高の内容	固定資産(工具器具及び備品)へ振替高 186,277千円 製品保証による製品払出高 131,913 営業外費用(雑損失)へ振替高 201,755 経費へ振替高 7,204 計 527,151千円	固定資産(工具器具及び備品)へ振替高 294,723千円 製品保証による製品払出高 147,060 営業外費用(雑損失)へ振替高 64,511 経費へ振替高 7,370 計 513,666千円
3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	1. 販売費 販売手数料 596,689千円 広告宣伝費 273,629 荷造送料 366,270 製品保証引当金繰入額 40,000 給料手当・賞与 1,536,159 賞与引当金繰入額 292,000 退職給付費用 230,908 旅費交通費 338,999 賃借料 326,406 減価償却費 210,614	1. 販売費 販売手数料 858,529千円 広告宣伝費 274,052 荷造送料 396,161 製品保証引当金繰入額 29,000 給料手当・賞与 1,669,338 賞与引当金繰入額 341,250 退職給付費用 251,940 旅費交通費 359,787 賃借料 317,714 減価償却費 265,578

項目	第67期	第68期
	2 . 一般管理費 給料手当・賞与 812,576千円 賞与引当金繰入額 197,000 退職給付費用 156,448 役員退職慰労引当 43,393 金繰入額 減価償却費 191,523 研究開発費 398,527	2 . 一般管理費 給料手当・賞与 940,262千円 賞与引当金繰入額 231,800 退職給付費用 165,906 役員退職慰労引当 38,417 金繰入額 減価償却費 224,943 研究開発費 538,756
4 固定資産除却損の主なもの	建物 2,767千円 機械及び装置 2,120 工具器具及び備品 20,013	建物 1,797千円 機械及び装置 19,847 工具器具及び備品 11,166
5 固定資産売却損	建物 47千円 土地 1,111,212	工具器具及び備品 0千円
6 関係会社に係る注記	関係会社との取引に係るものが、次の通り含まれている。 売上高 12,239,397千円 仕入高 7,498,291 受取配当金 633,650 雑収益 356,389	関係会社との取引に係るものが、次の通り含まれている。 売上高 14,265,613千円 仕入高 8,314,466 受取配当金 835,327 雑収益 328,994
7 研究開発費に係る注記	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,307,701千円である。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,914,510千円である。

項目	第67期	第68期												
8 減損損失	<p>当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>京都市南区</td><td>賃貸用資産</td><td>土地</td></tr><tr><td>大津市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr><tr><td>長野県下高井郡</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr></table> <p>当期から、当社は減損会計の適用に当たり、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングし、賃貸用資産及び遊休資産については個々の資産ごとに減損の兆候を判定している。地価の著しい下落により減損の兆候が生じていた資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失705,246千円として特別損失に計上している。</p> <p>上記物件のうち遊休資産においては回収可能価額を正味売却価額により測定しており、時価の算出方法は以下の通りである。地価公示・基準地価格を基に地域要因の比較を付近の公示地・基準地の前面路線価等と対象地の前面路線価等との比較で行うことで評価額を算出している。</p> <p>また、賃貸用資産においては回収可能価額を使用価値により測定しており将来キャッシュ・フローを5.3%で割り引いて算出している。</p>	場所	用途	種類	京都市南区	賃貸用資産	土地	大津市	遊休資産	土地	長野県下高井郡	遊休資産	土地	
場所	用途	種類												
京都市南区	賃貸用資産	土地												
大津市	遊休資産	土地												
長野県下高井郡	遊休資産	土地												
9 固定資産売却益	<table><tr><td>車両運搬具</td><td>72千円</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>36</td></tr></table>	車両運搬具	72千円	工具器具及び備品	36	<table><tr><td>機械及び装置</td><td>168千円</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>37</td></tr></table>	機械及び装置	168千円	工具器具及び備品	37				
車両運搬具	72千円													
工具器具及び備品	36													
機械及び装置	168千円													
工具器具及び備品	37													

(リース取引関係)

第67期	第68期			
1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 [借手側] リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 [借手側] リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	95,332	717,339	182,142	994,814
減価償却累計額相当額	59,948	361,873	68,209	490,031
期末残高相当額	35,384	355,465	113,933	504,783
未経過リース料期末残高相当額				
1年内				176,313千円
1年超				349,521
合計				525,834
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料				221,648千円
減価償却費相当額				195,177
支払利息相当額				27,613
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				
利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				
2．オペレーティング・リース取引 [貸手側] 未経過リース料	2．オペレーティング・リース取引 [貸手側] 未経過リース料			
1年内				53,388千円
1年超				1,103,352
合計				1,156,740

未経過リース料期末残高相当額等				
1年内				130,012千円
1年超				253,811
合計				383,824
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				203,473千円
減価償却費相当額				178,214
支払利息相当額				21,302
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
同左				
同左				
2．オペレーティング・リース取引 [貸手側] 未経過リース料				
1年内				53,388千円
1年超				1,049,964
合計				1,103,352
(減損損失について)				
リース資産に分配された減損損失はありません。				

(有価証券関係)

第67期(自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)及び第68期(自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 千円)		(単位 : 千円)	
第67期 (平成17年3月20日現在)		第68期 (平成18年3月20日現在)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	63,224	未払事業税	206,654
たな卸資産評価損	101,363	たな卸資産評価損	64,788
貸倒引当金	17,458	貸倒引当金	64,554
賞与引当金	483,546	賞与引当金	541,319
退職給付引当金	59,301	退職給付引当金	64,033
年金未払金	301,485	年金未払金	114,315
減価償却超過額	288,412	減価償却超過額	309,392
投資有価証券評価損	58,646	投資有価証券評価損	52,730
関係会社株式評価損	38,951	関係会社株式評価損	48,634
自己株式評価損	37,906	製品保証引当金	102,312
製品保証引当金	94,598	関係会社株式評価引当金	180,439
関係会社株式評価引当金	120,571	債務保証損失引当金	133,168
役員退職慰労引当金	369,570	役員退職慰労引当金	170,659
減損損失	286,330	減損損失	286,330
その他	122,957	その他	162,359
小計	2,444,324	小計	2,501,691
評価性引当額	557,468	評価性引当額	803,400
繰延税金資産合計	1,886,855	繰延税金資産合計	1,698,291
繰延税金負債		繰延税金負債	
圧縮積立金	23,616	圧縮積立金	21,959
その他有価証券評価差額金	929,868	その他有価証券評価差額金	1,262,106
繰延税金負債計	953,485	繰延税金負債計	1,284,066
繰延税金資産純額	933,370	繰延税金資産純額	414,224

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内容

(単位 : %)		
	第67期 (平成17年3月20日現在)	第68期 (平成18年3月20日現在)
法定実効税率	41.90	40.60
(調整)		
接待交際費等永久に損金算入されない項目	1.89	(注)
受取配当金等永久に益金算入されない項目	8.07	
住民税均等割	1.00	
評価性引当額増減	11.71	
税額控除	7.81	
その他	2.84	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.78	40.44

(注) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略している。

(1株当たり情報)

第67期	第68期
1株当たり純資産額 1,251円47銭	1株当たり純資産額 1,313円67銭
1株当たり当期純利益金額 37円40銭	1株当たり当期純利益金額 81円03銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 32円29銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 77円25銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第67期	第68期
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	1,392,969	3,465,246
普通株主に帰属しない金額 (千円)	116,000	208,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(116,000)	(208,000)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,276,969	3,257,246
期中平均株式数 (千株)	34,142	40,199
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	26,535	5,192
(うち支払利息 (税額相当額控除後))	(26,535)	(5,192)
普通株式増加数 (千株)	6,228	2,033
(うち転換社債)	(6,135)	(1,852)
(うちストックオプション (自己株式譲渡方式))	(23)	(-)
(うちストックオプション (新株予約権))	(69)	(180)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

第67期	第68期
<p>株式会社堀場エステックとの株式交換</p> <p>当社と連結子会社株式会社堀場エステックは半導体市場における競争力の強化を目的として、平成17年1月11日に株式会社堀場エステックが当社の完全子会社となる株式交換契約を締結した。</p> <p>株式交換契約の概要</p> <p>株式交換の内容</p> <p>当社を完全親会社とし、株式会社堀場エステックを完全子会社とする。</p> <p>株式交換の日：平成17年3月21日</p>	

第67期	第68期
<p>株式交換に際して発行する株式及び割当</p> <p>当社は、株式会社堀場エステックとの株式交換に際して、普通株式1,614,750株を発行し、株式交換日の前日最終の株式会社堀場エステックの株主名簿に記載された株主のうち当社を除く株主に対して、その所有する株式会社堀場エステックの普通株式1株につき当社の株式7.5株の割合をもって割当交付する。</p> <p>増加すべき資本金及び資本準備金額</p> <p>当社が、株式交換により増加すべき資本金は0円であり、増加すべき資本準備金の額は、株式交換日に株式会社堀場エステックに現存する純資産額に、株式会社堀場エステックの発行済株式総数に対する株式交換により当社に移転する株式数の割合を乗じた額から増加する資本金の額を控除した金額である。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	242,471	1,551,814
		フクダ電子(株)	120,835	525,633
		ワコール(株)	317,000	508,785
		(株)京都銀行	291,171	400,360
		大日本スクリーン製造(株)	231,351	249,397
		(株)日立ハイテクノロジーズ	76,230	231,739
		日本新薬(株)	221,000	217,685
		(株)みずほフィナンシャルグループ	191	177,579
		本田技研工業(株)	22,000	157,300
		(株)中央倉庫	115,000	144,900
		小野薬品工業(株)	21,700	125,426
		その他 43銘柄	442,585	614,648
小計		2,101,536	4,905,267	
計			2,101,536	4,905,267

【その他】

銘柄			株式数（口）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	ジャイク・バイオ壱号投資事業有限責任組合	1	32,675
		Ball Technology 投資事業組合	1	0
		Ball Technology No.2 投資事業組合	1	0
		小計	3	32,675
計			3	32,675

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,546,481	56,168	9,682	7,592,968	4,727,673	207,870	2,865,294
構築物	600,464	4,560	2,700	602,324	349,603	26,694	252,720
機械及び装置	1,887,934	188,885	153,268	1,923,551	1,575,122	104,993	348,428
車両運搬具	20,791	-	-	20,791	18,475	1,118	2,316
工具器具及び備品	5,287,280	653,067	319,420	5,620,927	4,417,080	440,145	1,203,847
土地	4,808,120	-	-	4,808,120	-	-	4,808,120
建設仮勘定	14,866	6,473	17,647	3,692	-	-	3,692
有形固定資産計	20,165,940	909,154	502,719	20,572,375	11,087,955	780,823	9,484,420
無形固定資産							
営業権	155,568	-	-	155,568	137,828	74,980	17,740
特許権	48,218	-	-	48,218	20,585	6,027	27,633
借地権	6,389	-	-	6,389	-	-	6,389
ソフトウェア	921,252	1,198,544	-	2,119,797	369,046	101,867	1,750,751
電信電話加入権	23,435	-	18,368	5,066	4,137	234	928
その他	1,470	-	-	1,470	1,041	97	429
無形固定資産計	1,156,334	1,198,544	18,368	2,336,510	532,640	183,207	1,803,870
長期前払費用	181,702	39,550	-	221,252	168,931	6,382	52,321

(注) 1. 当期増加額のうち主なもの

機械及び装置	5軸マルチパレットマシニングセンター	取得	63,968千円
工具器具及び備品	見本品	取得	261,546千円
	SAP開発環境サーバー	取得	36,450千円

2. 当期減少額のうち主なもの

工具器具及び備品	見本品		119,461千円
----------	-----	--	-----------

3. 無形固定資産の当期増加額のうち主なもの

ソフトウェア	SAP関連ソフト	取得	994,376千円
	PLM関連ソフト	取得	127,660千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）注 4		9,640,756	1,928,759	-	11,569,516
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注 1, 4 (株)	(36,944,947)	(5,199,805)	(-)	(42,144,752)
	普通株式 注 4 (千円)	9,640,756	1,928,759	-	11,569,516
	計 (株)	(36,944,947)	(5,199,805)	(-)	(42,144,752)
	計 (千円)	9,640,756	1,928,759	-	11,569,516
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 注 6 (千円)	13,932,644	4,238,332	-	18,170,977
	計 (千円)	13,932,644	4,238,332	-	18,170,977
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	817,711	-	-	817,711
	(任意積立金)				
	退職積立金 注 2 (千円)	876,471	-	876,471	-
	設備積立金 (千円)	100,000	-	-	100,000
	海外市場積立金 (千円)	500,000	-	-	500,000
	固定資産圧縮積立金 注 3 (千円)	36,522	-	2,142	34,379
	別途積立金 注 5 (千円)	17,509,000	1,380,000	-	18,889,000
	計 (千円)	19,839,704	1,380,000	878,614	20,341,090

(注) 1. 当期末における自己株式数は、44,699 株である。

2. 当期減少額は前期の利益処分によるものである。

3. 当期減少額は租税特別措置法の規定に基づく目的取崩し額である。

4. 当期増加額は転換社債の転換によるものである。

5. 当期増加額は前期の利益処分によるものである。

6. 当期増加額は株式会社堀場エステックとの株式交換によるもの(2,313,157千円)と転換社債の転換によるもの(1,925,174千円)である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	43,000	120,000	-	12,000	151,000
関係会社株式評価引当金	296,974	147,459	-	-	444,433
製品保証引当金	233,000	252,000	233,000	-	252,000
賞与引当金	1,191,000	1,333,300	1,191,000	-	1,333,300
役員退職慰労引当金	910,272	38,417	528,347	-	420,342
債務保証損失引当金	-	328,000	-	-	328,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取崩8,000千円及び預託金の評価替による取崩4,000千円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成18年3月20日現在の主な資産・負債の内容は次の通りである。

現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	161,835
預金	
当座預金	701,753
普通預金	214,480
通知預金	1,650,000
定期預金	2,625,000
小計	5,191,234
計	5,353,069

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先名	金額（千円）
(株)日立ハイテクトレーディング	831,722
フクダ電子(株)	421,152
(株)日立ハイテクノロジーズ	391,344
住信リース(株)	104,842
(株)バンザイ	104,251
その他（(株)北浜製作所 他）	727,067
計	2,580,380

(ロ)決済期日別内訳

期日	金額（千円）
平成18年 3月	804,989
4月	835,529
5月	624,512
6月	203,829
7月	93,184
8月	18,335
計	2,580,380

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先名	金額（千円）
(株)堀場テクノサービス	2,123,624
(株)日立ハイテクトレーディング	1,057,500
(株)堀場アドバンステクノ	1,055,522
(株)日立ハイテクノロジーズ	988,964
(株)本田技術研究所	841,293
その他（ホリバ・ヨーロッパ社（独国）他）	8,701,535
計	14,768,439

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 365
11,330,570	61,243,687	57,805,818	14,768,439	79.7	77.8

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記発生額には消費税等が含まれている。

たな卸資産

(イ)製品

品目	金額（千円）
エンジン計測システム機器	1,277,464
分析システム機器	1,975,587
医用システム機器	248,387
半導体システム機器	437,681
その他	29,808
計	3,968,928

(ロ) 原材料

品目	金額 (千円)
金属材料、買入部品、その他	1,245,653

(ハ) 仕掛品

品目	金額 (千円)
エンジン計測システム機器	2,236,553
分析システム機器	1,724,096
医用システム機器	405,201
半導体システム機器	683,311
その他	27,706
	5,076,869

関係会社株式

品目	金額 (千円)
ホリバABXインターナショナル社 (仏国)	6,730,702
(株)堀場エステック	5,316,911
ホリバ・ジョバンイボン・インターナショナル社 (仏国)	4,371,983
ホリバ・ヨーロッパ社 (独国)	1,647,816
ホリバ・インターナショナル社 (米国)	1,339,561
その他	1,544,410
計	20,951,386

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先名	金額 (千円)
アブリオリ(株)	61,950
住鋳エコエンジン(株)	61,400
(株)ユニ・ファクト	49,254
長瀬産業(株)	31,700
アイシン精機(株)	29,364
その他 (株)相沢鐵工 他)	555,507
計	789,176

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年 4 月	174,066
5 月	279,995
6 月	161,307
7 月	173,807
計	789,176

支払信託

(イ) 相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
ミカサ商事(株)	383,311
(株)ソダ工業	252,308
(株)ゴビ	202,663
応用電機(株)	165,640
(株)旭ケミカルス	155,862
その他(ニッコーシ(株) 他)	2,554,416
計	3,714,203

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年 4 月	784,595
5 月	965,250
6 月	831,136
7 月	1,133,221
計	3,714,203

買掛金

相手先名	金額(千円)
(株)堀場テクノサービス	1,068,342
MASCHINENBAU HALDENWANG GMBH AND CO.KG.	163,100
ホリバ・ジョバンイボン社(仏国)	140,697
日立金属アドメット(株)	106,738
(株)堀場アドバンステクノ	97,877
その他(ソダ工業(株) 他)	1,991,180
計	3,567,937

社債

銘柄	発行年月日	発行総額	利率	償還期限	金額（千円）
第2回無担保社債	平成13年 8月20日	額面の100% 5,000,000	年1.16%	平成20年 8月20日	5,000,000

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月20日
定時株主総会	6月20日まで
基準日	3月20日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100株未満の株式については100株未満を表示する株券。 (但し、100株未満の株式数を表示した株券については、法令により発行が認められる場合を除き発行しない。)
中間配当基準日	9月20日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料 (ただし、不所持株券の交付、返還及び分割の場合を除く。)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(公告掲載URL http://horiba.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 平成18年6月17日開催の定時株主総会において、決算期を毎年3月20日から毎年12月31日に変更した。
これに伴い決算期変更の経過期間となる翌事業年度は9ヶ月+11日となり以下のとおり変更される。

決算期	平成18年12月31日
定時株主総会	平成19年3月中
基準日	平成18年12月31日
中間配当基準日	平成18年9月20日

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1)臨時報告書

平成17年5月10日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の新株予約権の発行の規定に基づく臨時報告書である。

(2)臨時報告書の訂正報告書

平成17年6月1日関東財務局長に提出。

平成17年5月10日提出の臨時報告書（上記(1)）に係る訂正報告書である。

(3)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第67期）（自平成16年3月21日至平成17年3月20日）平成17年6月20日関東財務局長に提出。

(4)臨時報告書

平成17年9月30日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書である。

(5)半期報告書

事業年度（第68期中）（自平成17年3月21日至平成17年9月20日）平成17年12月15日関東財務局長に提出。

(6)臨時報告書

平成18年4月17日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の新株予約権の発行の規定に基づく臨時報告書である。

(7)臨時報告書の訂正報告書

平成18年4月21日関東財務局長に提出。

平成18年4月17日提出の臨時報告書（上記(6)）に係る訂正報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。